

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第97期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社マキタ

【英訳名】 Makita Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤昌彦

【本店の所在の場所】 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号

【電話番号】 (0566) 98 - 1711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 青木洋二

【最寄りの連絡場所】 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号

【電話番号】 (0566) 97 - 1717

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 青木洋二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	194,737	229,075	279,933	342,577	294,034
税金等調整前当期純利益 (百万円)	32,618	49,143	49,323	65,771	44,017
当期純利益 (百万円)	22,136	40,411	36,971	46,043	33,286
純資産額 (百万円)	219,640	266,584	302,675	316,498	283,485
総資産額 (百万円)	289,904	326,038	368,494	386,467	336,644
1株当たり純資産額 (円)	1,527.6	1,855.0	2,106.3	2,201.4	2,057.8
1株当たり当期純利益 (円)	153.9	281.1	257.3	320.3	236.9
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	148.8	281.1	257.3	320.3	236.9
自己資本比率 (%)	75.8	81.8	82.1	81.9	84.2
自己資本利益率 (%)	10.7	16.6	13.0	14.9	11.1
株価収益率 (倍)	12.7	12.9	17.0	9.8	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,842	25,067	32,360	29,275	22,178
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	154	7,655	27,276	4,508	232
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,177	19,548	8,307	13,815	33,179
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	25,384	39,054	37,128	46,306	34,215
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	8,560 (1,055)	8,629 (1,709)	9,062 (2,260)	10,436 (3,216)	10,412 (2,609)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 当社は、米国会計基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(百万円)	97,873	111,197	125,493	133,137	113,976
経常利益	(百万円)	18,399	22,273	32,267	37,478	17,731
当期純利益	(百万円)	9,149	17,176	21,863	28,439	13,629
資本金	(百万円)	24,206	24,206	24,206	24,206	24,206
発行済株式総数	(千株)	148,008	144,008	144,008	144,008	140,008
純資産額	(百万円)	197,891	213,586	225,834	235,377	213,990
総資産額	(百万円)	222,899	241,093	253,663	256,699	228,502
1株当たり純資産額	(円)	1,375.99	1,486.21	1,571.55	1,637.14	1,553.31
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	47.00 (11.00)	57.00 (19.00)	74.00 (19.00)	97.00 (30.00)	80.00 (30.00)
1株当たり当期純利益	(円)	63.22	118.76	152.14	197.84	96.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	61.76				
自己資本比率	(%)	88.8	88.6	89.0	91.7	93.6
自己資本利益率	(%)	4.7	8.3	10.0	12.3	6.1
株価収益率	(倍)	31.0	30.6	28.7	15.8	22.7
配当性向	(%)	74.3	48.0	48.6	49.0	82.5
従業員数	(名)	2,852	2,991	2,952	2,941	2,896

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 第93期の1株当たり配当額47円には、特別配当25円及び創業90周年記念配当4円を含んでおります。第94期の1株当たり配当額57円には、特別配当39円を含んでおります。

3 第94期、第97期において株式の消却を行っております。

4 第94期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5 純資産額の算定にあたり、第95期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	摘要
大正4年3月	牧田電機製作所(個人経営)創業(名古屋市)、電灯器具、モーター、変圧器の販売修理を開始。
昭和13年12月	個人経営を株式会社に改組、株式会社牧田電機製作所設立。
昭和20年4月	工場疎開を兼ねて安城市住吉町の現本社工場に移転。
昭和33年1月	国産第一号の携帯用電気カンナを発売。
昭和37年5月	商号を株式会社マキタ電機製作所に変更。
昭和37年8月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和43年8月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場。
昭和45年7月	東京・名古屋・大阪証券取引所市場第一部に指定。
昭和45年7月	マキタU.S.A. Inc.(米国)設立。
昭和45年7月	岡崎工場(愛知県岡崎市)新設。
昭和46年9月	マキタ・フランスS.A.(フランス)設立(平成16年3月からマキタ・フランスSASに社名変更)。
昭和47年12月	マキタ・エレクトリック(U.K.)Ltd.(英国)設立(平成4年12月からマキタ(U.K.)Ltd.に社名変更)。
昭和48年5月	マキタ・オーストラリアPty. Ltd.(オーストラリア)設立。
昭和48年11月	マキタ・パワー・ツールズ・カナダLtd.(カナダ)設立(平成3年1月からマキタ・カナダInc.に社名変更)。
昭和49年5月	マキタ・ベネルックスB.V.(オランダ)設立。
昭和49年6月	マキタS.p.A.(イタリア)設立。
昭和52年1月	ADR(米国預託証券)発行に伴いナスダック(全米証券業会自動表示システム)にて取引開始。
昭和52年2月	S.A.マキタN.V.(ベルギー)設立。
昭和52年4月	マキタ・ヴェルクツォイクG.m.b.H.(ドイツ)設立。
昭和56年6月	マキタ・ド・ブラジルLtda.(ブラジル)設立。
昭和56年9月	マキタ・ヴェルクツォイクG.m.b.H.(オーストリア)設立。
昭和59年9月	マキタ・コーポレーション・オブ・アメリカ(米国)設立。
昭和61年7月	城山開発株式会社(愛知県宝飯郡一宮町、現豊川市)設立。
昭和63年5月	マキタ・タイワンLtd.(台湾)設立。
平成元年4月	マキタ・エスパーニャS.A.(スペイン)設立(平成3年11月からマキタS.A.に社名変更)。
平成元年5月	決算期を2月20日から3月31日に変更。
平成元年12月	マキタ・マニュファクチュアリング・ヨーロッパLtd.(英国)設立。
平成3年1月	チェーンソーメーカーのザックス・ドルマーG.m.b.H.(ドイツ)を買収(平成3年9月からドルマーG.m.b.H.に社名変更)。
平成3年4月	商号を株式会社マキタに変更。
平成4年7月	マキタ・パワー・ツールズ(H.K.)Ltd.(香港)設立。
平成5年11月	マキタ・ニュージーランドLtd.(ニュージーランド)設立。
平成5年12月	牧田(中国)有限公司(中国)設立。
平成6年7月	マキタSp. zo.o.(ポーランド)設立。
平成6年11月	マキタ・メキシコS.A. de C.V.(メキシコ)設立。
平成7年4月	マキタ・インターナショナル・ヨーロッパLtd.(英国)設立。
平成7年4月	ユーロ・マキタ・コーポレーションB.V.(オランダ)設立。
平成7年7月	中国において電動工具の生産開始。
平成7年9月	株式会社マキター宮(愛知県宝飯郡一宮町、現豊川市)設立。
平成8年8月	マキタ韓国株式会社(韓国)設立。
平成9年4月	マキタ・ガルフZE(アラブ首長国連邦)設立。
平成10年4月	マキタ・アルゼンチンS.A.(アルゼンチン)設立。
平成11年3月	マキタ・チリLtda.(チリ)設立。
平成12年4月	マキタSA(スイス)設立。
平成12年11月	牧田(昆山)有限公司(中国)設立。
平成13年1月	マキタ・ラテン・アメリカInc.(米国)設立。

年月	摘要
平成13年3月	マキタ0y(フィンランド)設立。
平成13年3月	牧田(上海)機電国際貿易有限公司(中国)設立。
平成15年2月	大阪証券取引所市場第一部の上場廃止。
平成15年10月	マキタ・ロシアLLC(ロシア)設立。
平成16年9月	城山開発株式会社が民事再生手続開始を申立て。
平成17年5月	民事再生手続の完了に伴い、城山開発株式会社の経営権を東京建物株式会社へ譲渡。
平成17年5月	マキタ EU S.R.L(ルーマニア)設立。
平成17年6月	マキタ・ウクライナLLC(ウクライナ)設立。
平成18年1月	兼松日産農林株式会社の自動釘打機事業を、営業譲渡により譲受ける。
平成19年1月	マキタ・ペルーS.A.(ペルー)設立。
平成19年3月	富士ロビン株式会社に対し株式公開買付けを実施。
平成19年5月	富士ロビン株式会社を株式公開買付けにより連結子会社化。
平成19年8月	富士ロビン株式会社を株式交換により完全子会社化し、株式会社マキタ沼津と改称。
平成20年2月	マキタ・ブルガリアE00D(ブルガリア)設立。
平成20年4月	マキタ・インド Pvt. Ltd.(インド)設立。
平成20年5月	株式会社マキター宮(愛知県宝飯郡一宮町、現豊川市)清算。
平成20年6月	マキタ・コロンビア S.A.(コロンビア)設立。
平成20年8月	ユーロ・マキタ・コーポレーションB.V.(オランダ)清算。
平成20年12月	マキタ・アフリカ s.a.r.l.a.u.(モロッコ)設立。
平成21年3月	牧田(上海)機電国際貿易有限公司(中国)清算。

3 【事業の内容】

当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づき作成されております。当社の企業集団は、当社、連結子会社48社の合計49社および持分法適用会社1社で構成されており、電動工具、エア工具、園芸用機器等の製造・販売を主な事業としております。

なお、当社及び連結子会社は単一事業分野において営業活動を行っており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連付けた説明は記載していません。

当グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

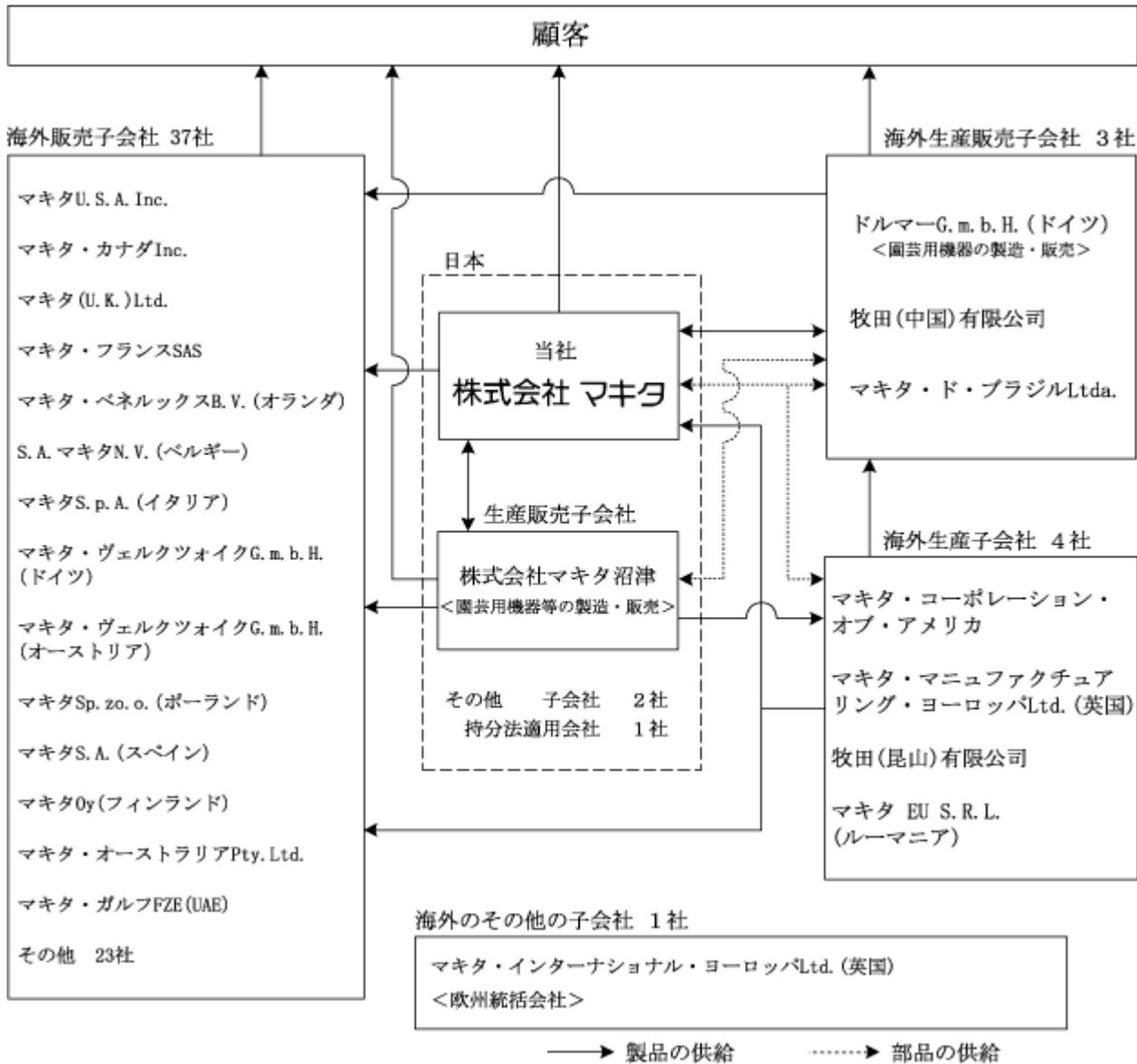
生産販売体制.....国内においては当社および株式会社マキタ沼津が、海外においてはドルマーG.m.b.H.(ドイツ)、牧田(中国)有限公司、マキタ・ド・ブラジルLtda.が担当しております。

生産体制.....海外においてマキタ・コーポレーション・オブ・アメリカ、マキタ・マニュファクチュアリング・ヨーロッパLtd.(英国)、牧田(昆山)有限公司(中国)、マキタ EU S.R.L.(ルーマニア)が担当しております。

販売体制.....海外においてマキタU.S.A.Inc.、マキタ・カナダ Inc.、マキタ(U.K.)Ltd.、マキタ・フランスSAS、マキタ・ベネルックスB.V.(オランダ)、S.A.マキタN.V.(ベルギー)、マキタ S.p.A.(イタリア)、マキタ・ヴェルクツォイクG.m.b.H.(ドイツ)、マキタ・ヴェルクツォイクG.m.b.H.(オーストリア)、マキタSp.zo.o.(ポーランド)、マキタS.A.(スペイン)、マキタ0y(フィンランド)、マキタ・オーストラリアPty.Ltd.、マキタ・ガルフFZE(アラブ首長国連邦)、その他23社が担当しております。

その他.....マキタ・インターナショナル・ヨーロッパLtd.(英国) <欧州現地法人の統括>

事業の系統図は次のとおりであります



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
マキタU.S.A. Inc. (注) 3、4	米国 ロサンゼルス	千米ドル 161,400	電動工具の販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 1名 債務の保証 資金援助 有
マキタ・コーポレーション ・オブ・アメリカ (注) 3	米国 アトランタ	千米ドル 73,600	電動工具の製造	100.0 (80.0)		当社製品の製造 役員の兼任 1名
マキタ・カナダ Inc.	カナダ トロント	千カナダドル 16,000	電動工具の販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 1名 資金援助 有
マキタ・インターナシヨナル・ヨーロッパLtd. (注) 3	英国 ロンドン	千英ポンド 106,217	欧州現地法人の 統括	100.0		役員の兼任 2名
マキタ(U.K.)Ltd. (注) 3	英国 ロンドン	千英ポンド 21,700	電動工具の販売	100.0 (100.0)		当社製品の販売 役員の兼任 1名 当社設備を貸与
マキタ・マニュファクチュアリング・ヨーロッパLtd. (注) 3	英国 テルフォード	千英ポンド 37,600	電動工具の製造	100.0 (100.0)		当社製品の製造 役員の兼任 1名
マキタ・フランスSAS	フランス ビュッシー サン ジョルジュ	千ユーロ 12,436	電動工具の販売	55.0 (55.0)		当社製品の販売 役員の兼任 1名
マキタ・ベネルックスB.V.	オランダ アイント ホーフェン	千ユーロ 2,178	同上	100.0 (100.0)		当社製品の販売 役員の兼任 2名
S.A. マキタN.V.	ベルギー ブリュッセル	千ユーロ 1,777	同上	100.0 (100.0)		当社製品の販売 役員の兼任 1名
マキタS.p.A.	イタリア ミラノ	千ユーロ 6,000	同上	100.0 (100.0)		当社製品の販売 役員の兼任 2名
マキタ・ヴェルクツォイク G.m.b.H. (ドイツ) (注) 3	ドイツ デュイスブルグ	千ユーロ 7,669	同上	100.0 (99.0)		当社製品の販売 役員の兼任 1名
ドルマーG.m.b.H. (注) 3	ドイツ ハンブルグ	千ユーロ 13,805	園芸用機器の製 造ならびに販売	100.0 (99.0)		当社製品の製造ならびに販売 役員の兼任 1名 資金援助 有
マキタ・ヴェルクツォイク G.m.b.H. (オーストリア)	オーストリア ウィーン	千ユーロ 12,173	電動工具の販売	100.0 (100.0)		当社製品の販売 役員の兼任 1名
マキタSp.zo.o.	ポーランド ビェルスコ ピヤウア	千ズロチ 17,016	同上	100.0 (100.0)		当社製品の販売
マキタS.A.	スペイン マドリッド	千ユーロ 3,606	同上	100.0 (100.0)		当社製品の販売 役員の兼任 1名
マキタOy (注) 4	フィンランド ヘルシンキ	千ユーロ 100	同上	100.0 (100.0)		当社製品の販売 役員の兼任 1名 資金援助 有
牧田(中国)有限公司 (注) 3	中国 江蘇省昆山	千米ドル 65,000	電動工具の製造 ならびに販売	100.0		当社製品の製造ならびに販売 役員の兼任 4名
牧田(昆山)有限公司 (注) 3	中国 江蘇省昆山	千米ドル 25,000	電動工具の製造	100.0		当社製品の製造 役員の兼任 4名
マキタ・オーストラリア Pty. Ltd.	オーストラリア シドニー	千豪ドル 13,000	電動工具の販売	100.0		当社製品の販売
マキタ・ド・ブラジル Ltda. (注) 3	ブラジル サンパウロ	千ブラジル レアル 87,943	電動工具の製造 ならびに販売	99.9		当社製品の製造ならびに販売 資金援助 有

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
マキタ EU S.R.L. (注)3	ルーマニア ブラネスティ	千ルーマニア レイ 158,315	電動工具の製造	100.0		当社製品の製造 役員の兼任 1名
マキタ・ガルフFZE	アラブ首長国連邦 ドバイ	千ディラハム 22,391	電動工具の販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 1名 資金援助 有
株式会社マキタ沼津	静岡県沼津市	百万円 834	園芸用機器の製 造ならびに販売	100.0		当社製品の製造ならびに販売 役員の兼任 1名 資金援助 有
その他 25社						

- (注) 1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
2 議決権の所有割合欄の下段()内数字は、間接所有割合(内数)であります。
3 特定子会社であります。
4 マキタU.S.A. Inc.、マキタ0yについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりです。

勘定科目	マキタU.S.A. Inc.		マキタ0y	
売上高	32,188	百万円	30,677	百万円
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	247	"	4,275	"
当期純利益又は 当期純損失()	193	"	3,159	"
純資産	17,034	"	13,390	"
総資産	29,221	"	19,346	"

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(名)
全社共通	10,412(2,609)
合計	10,412(2,609)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であり、主として牧田(中国)有限公司および牧田(昆山)有限公司における臨時従業員であります。
 3 当社及び連結子会社は、主に電動工具を製造・販売する単一事業分野において営業活動を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,896	41.2	19.5	6,529,078

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、単一組合で、昭和22年9月13日に結成し、平成元年2月9日から全日本電機機器労働組合連合会(現 全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会)に加盟しております。

組合員数は平成21年3月31日現在2,700名で、組合との交渉は円満に推移しております。

なお、連結子会社の大半は労働組合がありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、日本や米国においては住宅不況の影響を中心に当初から厳しい状況が続きましたが、西欧や東欧・ロシア等をはじめとする新興諸国は、活発な設備投資や原油高・資源価格の高騰を背景に昨年夏までは概ね堅調に推移しました。しかしながら、昨年9月に米国で起こった金融危機が、連鎖的な株価暴落や各国通貨の大幅な下落を通じて世界の实体经济に波及し、日本や西欧等の先進諸国から東欧・ロシア、中南米、中近東などの新興諸国に至るまで急激に不況感を強めました。これに伴い、世界の建設投資・住宅投資も大幅に冷え込み、電動工具需要も急速に減少し、経営環境は期後半から期末にかけて一段と悪化しました。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では、業界をリードする小型・軽量化、低騒音・低振動など作業環境の更なる向上を図った電動工具、充電式工具、園芸用機器などの製品群を拡充しました。生産面では、グローバルな生産体制をより一層強化するため南米ブラジル第2工場を建設するとともに東欧ルーマニア工場を拡張し、それぞれ順調に生産を開始しました。営業面では、北米におけるホームデポ社との関係強化、日本をはじめとする先進諸国における業界No.1の販売・アフターサービス体制の維持・充実に加え、拡大する新興市場の営業強化策としてブルガリア、コロンビア、インドおよびアフリカ市場の拠点としてモロッコに、それぞれ現地法人を設立するなど、期を通じてグローバルな営業体制を一貫して強化しました。

当連結会計年度の連結業績は、昨年秋以降、急激かつ大幅に円高が進行したことに加え、期初から日米の需要減少に続き西欧諸国の需要も低迷し、さらにはこれまで堅調に推移してきた東欧・ロシア、アジア、中南米、中近東などの新興諸国にも景気の減速感が広まり世界の電動工具需要が減少した結果、売上は294,034百万円と前連結会計年度を14.2%下回る結果となりました。

利益面においては、特に期後半にかけて各国通貨に対し円高が進行し売上が目減りしたほか、販売管理費比率が上昇したことなどにより、営業利益は前連結会計年度を25.3%下回る50,075百万円（営業利益率17.0%）にとどまりました。営業外損益の状況については、為替差損や株式相場下落による有価証券実現損が前連結会計年度に比べ増加したことなどにより、税金等調整前当期純利益が44,017百万円（税金等調整前当期純利益率15.0%）、当期純利益が33,286百万円（当期純利益率11.3%）とそれぞれ前連結会計年度を33.1%、27.7%下回る結果となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日本

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ21,776百万円(15.3%)減の120,230百万円となりました。当連結会計年度の営業利益は13,865百万円(63.1%)減の8,121百万円となりました。

欧州

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ24,440百万円(14.7%)減の141,384百万円となりました。また、営業利益は7,258百万円(26.9%)減の19,716百万円となりました。

北米

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ14,310百万円(23.3%)減の47,136百万円となりました。当連結会計年度の営業利益は874百万円(50.8%)減の845百万円となりました。

アジア

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ15,831百万円(14.1%)減の96,651百万円となりました。また、営業利益は1,801百万円(12.9%)減の12,213百万円となりました。

その他の地域(中近東・アフリカ、中南米、オセアニア)

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ1,894百万円(4.5%)減の40,666百万円となりました。営業利益は746百万円(13.3%)減の4,850百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ12,091百万円減少し、34,215百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、売上減による顧客からの現金回収が減ったためなどにより、前連結会計年度に比べ7,097百万円減の22,178百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、設備投資を積極的に行った一方で、有価証券の売却や償還などで得られた資金が多かったためなどにより、前連結会計年度の4,508百万円の支出から232百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、自己株式の取得や配当金の支払いが増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ19,364百万円増の33,179百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは見込生産方式を採用しており、受注状況は集計しておりません。

当連結会計年度の販売価格による生産金額は前連結会計年度と比較して41,857百万円(14.7%)減の243,501百万円となりました。

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度を14.2%下回る294,034百万円となりました。

なお、当社グループは、主に電動工具を製造・販売する単一事業分野において営業活動を行っており、単一事業部門で組織されているため事業の種類別セグメントに関連付けた説明は記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界同時不況が進行するなか、世界的に電動工具需要は低迷し、競争が激化するとともに、為替相場の動向に予断が許されないなど当社グループを取り巻く経営環境は当面、厳しい状況が続くものと予想しております。一方では、世界の主要国が協調して実行する経済対策や金融政策の景気浮揚効果が期の後半にかけて期待されます。

こうした状況をふまえて、当社グループは、プロユーザー満足度の高い新製品開発、高品質とコスト競争力を両立させたグローバルな生産体制、国内および海外各地域における業界No.1の販売・アフターサービス体制を維持・拡充することにより、他社の追随を許さない高いブランド力を構築し「Strong Company（ストロング・カンパニー）」の実現、すなわち世界各地におけるプロ用電動工具をはじめ、エア工具、園芸用機器など工具の国際的総合サプライヤーとしてトップシェアの維持・獲得を目指しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、ここに記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

一般的に電動工具の需要は、新規住宅着工件数や民間設備投資・消費動向等の経済情勢の変化により大きな影響を受けます。また、当社グループが事業を展開している日本、西欧、東欧・ロシア、北米、アジア、中南米、中近東、オセアニア等の各地域経済が停滞する場合や原油や鉱物資源の高騰、世界的に連鎖しやすくなった株価の急激な乱高下が建設需要や公共投資、設備投資および一般消費動向に影響を与え、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に現在、世界経済は金融危機を端緒とする世界同時不況に直面しており、建設投資の抑制や消費低迷によって、競争の激化や在庫増加を誘引し、販売価格の低下圧力を生じ、当連結会計年度の後半期から当社の売上・収益を強く圧迫しております。

また、予想以上にこの世界同時不況が長期化しますと、売上の減少により販売管理費比率が上昇し、収益を圧迫し、生産設備や販売・流通拠点の再編成・再構築が必要となり収益性がさらに低下するリスクもあります。

(2) 為替レートの変動

自国通貨によって表示されている各国子会社の損益取引は、決算期間中の平均為替レートにて円貨換算された後、当社グループの連結損益計算書の重要な構成要素となります。また、自国通貨で表示された資産および負債は、期末時の為替レートにて円換算された後、当社グループの連結貸借対照表の重要な構成要素となります。各国子会社の自国通貨は機能通貨として評価されます。為替換算調整勘定は資本の部のその他の包括利益（損失）に含めて表示しております。海外売上比率および海外生産比率が80%を超えている現在では、為替レートの変動は当社の損益取引結果、資産および負債、株主資本の円貨額に大きく影響します。

特に当社グループの財務状況に大きく影響するのが売上におけるユーロおよび米ドル、生産における米ドルおよび人民元であります。

当社グループは、ユーロ、米ドルおよび日本円といった主要通貨間の短期的為替レート変動の影響を最小化する為にヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替レート水準の変動は、計画的な資材の調達、生産、物流および営業活動等に影響を与え、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、昨今、世界的に連鎖しやすくなった各国通貨為替レートの急激な変動は経営成績に予想を超える影響を与えるリスクがあります。当連結会計年度は後半期の急激な円独歩高により、円換算後の連結業績に大きな影響を受けました。今後も、ユ - ロに対して円高が進行した場合には、売上・収益をさらに圧迫する要因となります。

(3) 世界的な競争

当社グループが事業活動を行っている世界のプロ用電動工具市場においては、激しい競争がくりひろげられております。競争に影響を与える要因としては、製品の品質や機能、新技術の導入や新製品開発のスピード、価格、安全性、耐久性などの製品の信頼性、新たな競合メーカーの台頭などがあげられます。

当社グループは、世界のプロ用電動工具市場における国際的総合サプライヤーとして業界において確固たる地位を確保することを目標に掲げ努力しておりますが、将来においても競争力を有効に維持できる保証はありません。

当社グループが競争力を失った場合、収益力の確保、市場シェアの動向に重要な影響を与えます。特に現在のような、世界同時不況時にはグローバルな在庫過剰や生産能力過剰から世界的な競争が激化し、価格低下圧力が生じ、当社グループの収益やキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国際的活動および海外進出

当社グループの販売活動の大部分は、西欧、東欧・ロシア、北米、アジア、中南米、中近東、オセアニアの日本国外で行われており、当連結会計年度においては連結売上高の約84%を海外に依存しており、生産活動については連結生産台数の約81%を海外拠点で行っております。これら海外市場への事業進出については次のようないくつかのリスクが想定されます。これらの想定リスクが発生した場合、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- . 予期せぬ法律または規制の変更
- . 不利な政治または経済要因
- . 人材の流動化による技術ノウハウや知識水準の低下
- . 潜在的に不利な税制
- . テロや戦争、その他の要因による社会的混乱
- . 労働争議による操業率の低下や停止

特に現在のような世界同時不況時には当社の市場である輸入国の政府が保護貿易政策や関税政策の急激な変更を採用した場合、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新製品開発力

当社グループの競争力の源泉は、高品質で高性能なプロ用電動工具の豊富な品揃えと全世界にわたる強力な販売・アフターサービス網を有する信頼のブランドによるものであります。しかしながら、当社グループが、プロ用電動工具の市場ニーズの変化に対応した新製品の開発力を確実に持続できない場合や適時に市場に見合った価格で開発できない場合は、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営上の主要な機能や生産拠点の集中

当社グループの本社をはじめとする経営上の主要な機能や主要部品を供給している取引先企業の多くは愛知県に所在します。さらに、当社グループの生産活動の大きな割合を占める生産拠点が愛知県と中華人民共和国江蘇省昆山市に所在します。当連結会計年度の日本と中国の工場の生産台数は連結合計のそれぞれ19.4%と60.4%を占めております。このように工場をはじめとする当社グループの主要機能が地理的に日本および中国の特定の地域に集中しているため、地震、洪水、火災、停電、断水など、甚大な自然災害等が発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

さらに、自然災害等の他にも中国における政治または法環境の変化、経済状況の変化、関税率の変更、円高、労働争議、新型感染症、インフラの不整備による電力不足等が発生した場合、中国における生産活動に大きな影響を与える可能性があります。

また、これらの事態を予期できずダメージを緩和することができなかった場合には、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 主要顧客との関係

当社グループは、単一の顧客で売上高の10%を超える顧客はありませんが、いくつかの重要な顧客を持っております。当社グループがこれら顧客を失い、それに替わる販売チャンネルを開拓できない場合には、売上高が減少し、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

現在の金融危機を端緒とする経済危機下では、顧客の資金繰りの悪化や売上の急減、貸し倒れリスクの上昇により販売を縮小せざるを得ないなどの影響により、当社の売上および収益の減少を招くリスクがあります。

また主要顧客が中国製電動工具等をプロ向け自社ブランドとして採用・発売する場合には、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 部品供給会社への依存

当社グループの生産活動は材料・部品が予定期日どおりに納入されることに大きく依存しています。近年、中国メーカーからの生産用部材の購入が増えています。新製品の立ち上げにおいて、中国メーカーの技術が当社の要求を満たせない場合や、満たすために予定以上の時間がかかる場合、新製品の販売開始時期の遅れにつながり、結果として販売機会の逸失につながる恐れがあります。また当社グループが購入している重要な部品が一取引先からだけ購入しているものがあります。万一その取引先が自然災害、規制、生産能力、経営・財務状況の悪化、その他の理由で、当社グループが予定している品質、納入数量、納期を満足できない場合、生産予定に影響を与え、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権の侵害リスク

当社グループは、当社グループ製品の販売・生産面で重要と思われる地域において、特許・意匠・商標などの出願をし、積極的に知的財産権の保護に努めていますが、当社グループの知的財産権を侵害すると思われる第三者の製品や類似する製品を完全には排除できない場合があり、その場合当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、第三者の知的財産権を侵害することのないよう十分な対応をしておりますが、第三者から知的財産権を侵害していると主張される可能性もあります。第三者から知的財産権の侵害を追及された場合、損害賠償の支払い、製品の生産、販売停止により、当社グループの経営成績、財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 生産材の不足、生産材価格の上昇

当社グループは、電動工具の生産に伴い、珪素鋼板、アルミニウム、鋼材、銅線、電子部品等の原材料や部品を購入しております。近年、中国でこれらの原材料の需要が大きく伸びています。生産に必要な数量が確保できない場合、特に中国と日本において当社グループの生産計画に影響が出る可能性があります。特に供給会社が生産能力の縮小を進めている現在においては、需要の低迷期から急激に需要が回復した場合、原材料や部品においては納期が遅れ、当社グループの生産計画に影響が出る可能性があります。加えて、電動工具の生産に必要な材料や部品の購入が供給会社に依存し、かつ、その供給会社の生産能力に限りがある場合は、その材料や部品の価格が高騰する一因となります。また、その材料や部品の価格の上昇幅が生産性向上などの内部努力や製品価格への転嫁などにより吸収できないほど著しい場合には、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 製造物賠償責任、製品の欠陥

当社グループは、電動工具を含む多種の製品を各国の安全規格等に準拠して開発、世界各国の工場での品質基準に基づき製造を行っておりますが、予期せぬ製品不具合による大規模なリコールの発生、あるいは大規模な製造物賠償責任訴訟が生じた場合、ブランドの信頼低下を招いたり、発生する費用が保険によってカバーできない場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 株式相場の変動

当社グループが保有する有価証券のうち株式相場の変動の影響を受けるものは、主として日本株および投資信託であります。これらの有価証券は売却可能有価証券として保有しております。株式相場は予期せぬ要素により変動する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 環境規制等の公的規制

当社グループは、事業活動を展開しているすべての国における環境・商業・輸出入・税制・安全規格など事業活動を行うために関係するあらゆる規制に従っております。当社グループがこれらの規制を遵守できない場合、事業活動が大きく制限される可能性があります。あるいは遵守できたとしてもそのためのコストが大幅に増加することが考えられ、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 米国企業改革法に基づく内部統制の構築

当社グループは、年次報告書様式20-Fを米国証券取引委員会(SEC)に提出する際、2002年(平成14年)に成立した米国企業改革法(サーベンス・オクスリー法)第404条に基づき、当社グループの財務諸表に係る内部統制の有効性に関する経営者評価書を添付することが義務付けられております。

同時に第404条は、当社グループの独立監査人が、財務報告に係る内部統制の有効性についても監査し報告することを義務付けております。当社グループは第404条を確実に遵守できるよう、真摯に且つ精力的に財務報告に係る内部統制の見直しと評価を行っております。

当社グループの経営者が、財務報告に係る内部統制が有効でないと結論づけざるを得ない場合、または当社グループの独立監査人が、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効ではないという監査報告書を提出する場合もあり得ます。このような場合には、当社グループの財務報告に対する投資家の信頼が揺らぎ、株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) IT依存リスク

当社グループの本社および製造・販売・研究開発等の主要拠点が日本にあるほか、調達・製造・販売・製品開発の拠点は世界中に展開されております。特に、当社グループの主要な生産拠点は中国と日本に集中しており、これらはネットワークで接続されております。情報システム・コンピューターネットワークが地震・火災・洪水等の自然災害や戦争・テロ行為、コンピューターウイルスにより停止や誤動作した場合は、生産および出荷が遅延し、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

(16) 人材の確保

当社グループは、年々厳しさを増す同業社間競争を勝ち抜くため、専門技術に精通した人材の確保と育成を着実に行う必要があると考えております。また、50社近いグループ会社のそれぞれの組織運営や経営戦略といったマネジメントに関わる人材についても、育成・確保していく必要があります。しかし、このような技術革新や経営に不可欠な高度な能力を有する人材を確保してゆくための競争は厳しく、特に日本国内では、少子高齢化が進み、労働人口の減少傾向により雇用環境が急激に変化してきております。このような環境下で、優秀な人材の獲得や人材の育成が経営計画に沿って達成されない場合、当社グループの事業展開、業績及び成長見通しにおいて長期的には影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、人の暮らしと住まい作りに役立つ工具の国際的総合サプライヤーとして、当社の開発技術本部で電動工具、エア工具、園芸用機器等の、また株式会社マキタ沼津、ドルマーG.m.b.H.(ドイツ)にて園芸用機器等の研究開発を行っております。

特に工具の小型軽量化、電子制御化、コードレス(充電式)化ならびに低騒音、低振動、防じん対策、安全性の追求、さらには環境問題に対応するためのリサイクル可能な製品の開発に力を入れており、また、顧客ニーズに迅速に対応するために製品開発期間の短縮にも努力しております。

主なものとして、現地の人材を活用し汎用製品の開発スピードを速めるために中国工場に開発棟の完成およびエンジン式園芸用機器製品の開発体制の強化と製品ラインナップの拡充を図るため東京技術開発センターの着工などがあります。

当連結会計年度に発売した新製品は、36Vリチウムイオンバッテリー搭載ハンマドリルやブラッシュレスモーター搭載インパクトドライバ、低振動型電動ヘッジトリマ、リチウムイオンバッテリー搭載コードレススプレーなどがあります。

当連結会計年度の研究開発費は6,883百万円であり、当連結会計年度末現在で保有する特許・実用新案権および意匠権は国内外を併せて2,101件(うち特許・実用新案権は1,191件)であります。

なお、当社グループは、主に電動工具を製造・販売する単一事業分野において営業活動を行っており、単一事業部門で組織されているため事業の種類別セグメントに関連付けた説明は記載しておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態および経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいております。

この報告書には、当社独自の予測や評価に基づいた将来に関する記述を含んでおります。当社グループが営業活動を行っている電動工具市場は、経済情勢の急激な変化、住宅需要、為替レート、競合他社との競争状況の変化およびその他の要因に影響を受けます。このようなリスクや状況の変化により、記載内容と実際の結果が著しく異なることがあります。従って、文中の将来に関する記述は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、その実現の可能性を述べているものではありません。

概況および業績

当社グループは世界のプロユーザー向けの電動工具の製造・販売を主な事業としており、住宅建築や修繕、商業施設・プラント建設、その他の公共投資・個人投資の影響を受けます。

主要製品は、ドリル、ハンマドリル、震動ドリル、ハンマ、グラインダ、充電式インパクトドライバ等の電動工具であり、連結売上高の70%以上を占めております。

D I Y市場が確立されている北米および欧州などの先進国では、電動工具需要は消費動向によって大きく影響を受けます。一方、発展途上国では、電動工具需要は経済成長が増加すれば拡大すると予測されます。

技術的な革新は電動工具市場を活性化させ、特に近年では小型軽量化され高性能化されたリチウムイオンバッテリー搭載の充電式電動工具は、これまでのニカドやニッケル水素バッテリーに代わり新たな需要を喚起しております。

当社グループは、電動工具メーカーとして世界で確固たる地位を築いてますが、世界レベルでの競争は更に激しくなっております。

当連結会計年度の連結売上高の約84%が海外売上です。

当連結会計年度における海外の経済情勢をみますと、日本や米国においては住宅不況などで当初から厳しい状況が続きましたが、ユーロ高が続き比較的堅調だった西欧や活発な建設投資や原油高・資源価格の高騰を背景にロシア、ブラジル、中近東が好調な売上増加を上半期まで示しました。

しかしながら、昨年9月度に米国で起きた金融危機が、世界中への連鎖的な株価暴落や各国通貨の大幅な下落を通じて世界の实体经济に波及し、日本や西欧等の先進諸国から東欧・ロシア、中南米、中近東などの新興諸国に至るまで急激に不況感を強めました。これに伴い、世界の建設投資・住宅投資も大幅に冷え込み、電動工具需要も急速に減少し、経営環境は期後半から期末にかけて一段と悪化しました。

このような情勢の中で当社は、開発面では、業界をリードする小型・軽量化、低騒音・低振動など作業環境のさらなる向上を図った電動工具、充電式工具、園芸用機器などの製品群を拡充しました。

生産面では、グローバルな生産体制をより一層強化するため南米ブラジル第2工場を建設するとともに東欧ルーマニア工場を拡張し、それぞれ順調に生産を開始しました。

営業面では、北米におけるホームデポ社との関係強化や、日本をはじめ、新興諸国における業界No.1の販売・アフターサービス体制の維持・拡充を図り、拡大する新興市場の営業強化策としてコロンビア、インドおよびアフリカ市場の拠点としてモロッコに、それぞれ現地法人を設立するなど、期を通じてグローバルな営業体制を強化しました。

当社グループの当連結会計年度の連結業績は、昨年秋以降、急激かつ大幅に円高が進行したことに加え、期初からの日米の需要減少に続き、西欧諸国の需要も低迷し、上半期まで堅調に推移してきた東欧・ロシア、アジア、中南米、中近東などの新興諸国にも景気の減速感が広まり、世界の電動工具需要が減少しました。この結果、連結売上高は、前連結会計年度を14.2%下回る294,034百万円となりました。

当社グループの目標は、グループ全体の持続的成長により、高い利益体質を確立し、連結ベースで売上高に対する営業利益率10%の維持であります。さらに、中長期的な戦略として、当社グループは、高いブランド力を構築し、世界各地域におけるプロ用電動工具をはじめ、エア工具、園芸用機器など工具の国際的総合サプライヤーとしてトップシェアの維持・獲得を目指しております。

当社グループは、プロユーザー満足度の高い新製品開発、高品質とコスト競争力を両立させたグローバルな生産体制、国内および海外各地域における業界No.1の販売・アフターサービス体制を維持することにより、これらの目標を達成できると確信しております。この経営戦略を実行するために、当社グループは、為替相場変動リスク、地理的リスク、経営上の主要な機能や生産拠点の集中から生じるリスクなど、予期せぬ経済環境の変動に耐えうる確固たる財務体質を維持することに努めてまいります。

当事業年度の株主還元施策としては、中間期配当として平成20年11月に1株あたり30円を支払い、そして、平成21年6月25日開催の株主総会において1株あたり50円の配当が決議されております。また、当連結会計年度に600万株の自己株式取得と400万株の自己株式の消却を実施しております。

通貨変動

当社グループは外国為替相場の変動に影響を受けます。当社グループは特に円/ユーロ、円/ドル為替相場の影響を受け、同様に、当社グループが事業展開しているそれぞれの国の為替変動の影響も受けます。当社グループの連結財務諸表は日本円で表示されるため、換算リスクと取引リスクを通じて為替変動に影響を受けます。

換算リスクは、それぞれの国に展開する連結子会社が作成する財務諸表を日本円に換算するときの通貨価値の変動リスクを意味します。日本円に対する通貨価値の変動は大きく影響しますが、あくまで財務諸表への影響であり営業の実績とは一致しません。

取引リスクは当社グループの費用と負債の通貨構成が、収益と資産の通貨構成と異なるというリスクを意味します。当社グループは取引リスクの一部をヘッジするために先物為替予約等を行っております。そのため、日本円に対するリスクは軽減されておりますが解消されるものではないため、為替レートの変動は、将来重大な影響を与える可能性があります。

一般に、円安（特にユーロに対する円安）は、当社グループの営業利益と当期利益に好影響を及ぼし、円高（特にユーロに対する円高）は、悪影響を及ぼします。当連結会計年度の上半期までは、ユーロ高・資源国通貨高で推移しましたが、下半期は日本円に対してほとんどの外国通貨が急激に下落しました。

売上高

当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度比14.2%（48,543百万円）減少して294,034百万円となりました。当連結会計年度の円ドル為替相場の平均レートは、前連結会計年度に比べ12.0%の円高、1ドル=100.71円でした。円ユーロ為替相場の平均レートは、10.8%の円高、1ユーロ=144.07円でした。このユーロ安およびドル安といった為替の影響を除いた場合、当社グループの連結売上高は4.5%（15,560百万円）減少となります。

当連結会計年度は、下半期の経済環境の悪化により電動工具の需要が減少し、電動工具等の売上高が16.1%（41,166百万円）減少、園芸用・家庭用機器の売上が8.6%（3,494百万円）減少、部品、修理およびアクセサリ売上が8.4%（3,883百万円）減少しております。中でも売上が減少している製品は、グラインダ、ハンマドリル、震動ドリル、ドリルといった主要品目で12～19%の販売減少となりました。

全製品の販売金額に対する充電式製品比率は前年の26.4%から27.2%に増加しております。

地域別売上高

当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度比で、日本市場が11.4%(5,971百万円)減少し46,222百万円となりました。欧州市場が14.5%(23,247百万円)減少し137,113百万円、北米市場25.0%(14,133百万円)減少し42,289百万円、アジア市場(日本を除く)が2.8%(634百万円)減少し21,995百万円、オーストラリア、中南米、中近東等を含むその他地域市場が8.9%(4,558百万円)減少し46,415百万円であります。

日本市場では、2007年夏以降、建築基準法厳格化による影響から新設住宅着工戸数が低迷し、電動工具の需要動向に回復の兆しなく減収となりました。

欧州市場は、西欧の建築需要が減少し、金融危機が上半期まで好調であった東欧・ロシアの実体経済に大きく影響し、下半期に売上の急激な減少を招きました。現地通貨ベースでは、西欧が6.6%減、東欧・ロシア2.3%増でしたが、現地通貨の為替レートが大きく下落したことが大きく影響しました。対円でユーロが前年比10.8%下落し、イギリス・ポンドが23.9%下落しました。円ベースでは、東欧・ロシアの売上は前年比5.8%減少、イギリスは25.4%減少、ドイツでは12.7%減少、フランスは15.2%減少となりました。

為替変動をのぞくと、欧州の売上は3.4%(5,415百万円)減少となります。

金融危機の震源地である北米市場では、住宅投資や商業建築市場が大きく悪化しました。例年の販売好機であるクリスマスセールでの売上の不振などで低迷しました。また、対ドルで12%の円高になったことも影響しております。為替変動を除くと、北米の売上は13.5%(7,633百万円)減少となります。

アジア市場(日本を除く)は、東南アジア地域が上半期好調でしたが、下半期に急速に建設需要が冷え込みました。為替変動を除くと、アジアの売上は0.9%(214百万円)増加となります。

その他の地域市場(中南米、中近東、オセアニア等)では、ブラジルや中近東が上半期においては、原油や鉱物資源価格の高騰を背景にして建設投資が活発でしたが、下半期は金融危機の影響で建設投資が急減速し、同時に新興国通貨の急落も大きく影響しました。オセアニアは現地通貨ベースでは4.8%増加しましたが、下半期の通貨下落が大きく影響しました。豪ドルは対円で前年比18.5%下落、ブラジルリアルは14.4%下落となりました。為替の影響を除くと、その他の売上は6.4%(3,245百万円)増加となります。

製品グループ別業績

電動工具等

電動工具等には、ドリル、ハンマドリル、震動ドリル、ハンマ、グラインダ、充電式インパクトドライバ、サンダ等があります。このグループは当社グループの連結売上高のうち最も大きな割合を占めております。当連結会計年度におけるこの分野の売上高は前連結会計年度比16.1%減の214,703百万円で、連結売上高の73.0%となりました。このうち国内は前連結会計年度比11.9%減の20,788百万円で、国内売上高の45.0%となりました。海外は前連結会計年度比16.5%減の193,915百万円で、海外売上高の78.3%となりました。

当連結会計年度に販売した新製品は、ブラッシュレスモーター搭載インパクトドライバや36Vリチウムイオンバッテリー搭載ハンマドリルなどがあります。

園芸用・家庭用機器

園芸用および家庭用機器には、チェーンソーや刈払機、集じん機、充電式クリーナ等があります。当連結会計年度におけるこの分野の売上高は前連結会計年度比8.6%減の36,916百万円で、連結売上高の12.6%となりました。このうち国内は前連結会計年度比15.9%減の12,907百万円で、国内売上高の27.9%となりました。海外は前連結会計年度比4.2%減の24,009百万円で、海外売上高の9.7%となりました。

当連結会計年度に販売した新製品は、リチウムイオンバッテリー搭載コードレスクリーナや低振動型電動ヘッジトリマ、背負式ミニ4ストロークエンジン式刈払機があります。

平成19年には、園芸用機器の市場への本格進出のために富士ロビン株式会社（現、株式会社マキタ沼津）の全株式を2,673百万円の現金と81,456株の自己株式（公正価値397百万円相当）を充当して取得しました。株式会社マキタ沼津ではエンジン式園芸用機器を主体とする生産を行っており、特にミニ4ストロークエンジンは騒音や排気ガスといった点で環境にやさしい製品であり、今後の市場での拡販が期待されます。現状では、売上・利益面において買収効果は目立ったものになっておりませんが、エンジン生産を中国工場へ移管後にはコスト削減効果がでてくるとみています。

部品・修理・アクセサリ

当社グループはアフターサービスとして部品・アクセサリの販売や修理を行っています。当連結会計年度におけるこの分野の売上高は前連結会計年度比8.4%減の42,415百万円で、連結売上高の14.4%となりました。このうち国内は前連結会計年度比5.4%減の12,527百万円で、国内売上高の27.1%となりました。海外は前連結会計年度比9.6%減の29,888百万円で、海外売上高の12.0%となりました。

売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度から14.2%（28,326百万円）減少し170,894百万円となり、前連結会計年度の58.2%から58.1%になりました。これは下半期に売上減少や急激な円高という為替変動により売上原価が上昇に影響したものの、上半期の過去最高の売上を記録したことから為替変動がポジティブに推移したことが原価に好影響を与え、通期として売上原価率は0.1ポイント改善しました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度から14.1%(20,217百万円)減少し123,140百万円になりました。売上総利益率は0.1ポイント上がり、前連結会計年度の41.8%から41.9%になりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、人件費や研究開発費の増加はありましたが、円高効果で円換算値は減少し、前連結会計年度より4.7%(3,563百万円)減少し72,635百万円となりました。この円高の影響を除くと販売費及び一般管理費は4.1%増加となります。一方、販売費及び一般管理費の対売上比率は、2.5ポイント上昇し22.2%から24.7%になりました。

固定資産の売却損

当連結会計年度において、本社建物の一部および岡崎工場の一部を建替えのため取り崩しました。この結果、当社グループは前連結会計年度の固定資産売却損128百万円に対し、当連結会計年度では固定資産売却損430百万円を計上しております。

営業利益

上記の結果、当連結会計年度の営業利益は、為替変動による減少や販売数量の減少により25.3%(16,956百万円)減少して50,075百万円になりました。売上高営業利益率は2.6ポイント下がり前連結会計年度の19.6%から当連結会計年度は17.0%に下がりました。

営業外損益

前連結会計年度の営業外費用1,260百万円に対し、当連結会計年度では営業外費用6,058百万円となりました。主な要因は以下のとおりです。

- (1) 前連結会計年度の有価証券実現損1,384百万円に対し、当連結会計年度においては低迷する株式市場の影響を受け、有価証券実現損3,548百万円になりました。
- (2) 当連結会計年度において為替差損が、主にブラジル、中国で増加し3,408百万円になりました。

現在、当社グループは資金調達について、グループ内金融を主体に行っており、子会社の余剰資金は他の資金不足の子会社に融資することにしております。当社は自己資金で経営しており、当社グループの各子会社についてもグループ内融資のため支払利息についての変動要因は軽微であります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、7期ぶりの減益となり前連結会計年度から33.1%(21,754百万円)減少し44,017百万円になりました。また、売上高税金等調整前当期純利益率は、前連結会計年度の19.2%から4.2ポイント下がり、当連結会計年度は15.0%になりました。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度から45.6%(8,997百万円)減少し10,731百万円になりました。当連結会計年度の実効税率は、前連結会計年度の30.0%から5.6ポイント減少して24.4%となりました。これは連結利益に占める税率の低い海外子会社の割合が増加したため税率が低下したことが影響しております。

当期純利益

上記の結果、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度から27.7%（12,757百万円）減少し、対売上比率11.3%の33,286百万円となりました。

1株当たり利益

1株当たり当期純利益は前連結会計年度の320.3円から236.9円に減少しました。
当連結会計年度に600万株の自己株式取得と400万株の自己株式の消却を実施しております。

地域別セグメント

セグメント情報は当社および連結子会社の所在地に基づき決定されます。

日本セグメント

当連結会計年度の日本セグメントの売上高は15.3%減少し120,230百万円となりました。外部顧客に対する売上高は11.9%減少して63,859百万円となりました。これは連結売上高の21.7%にあたります。この減少は、国内市場での売上高が11.4%減少したことに加え、セグメント間の売上として北米・欧州向けの輸出が大きく減少したことや円高により米ドル、ユーロ、豪ドル、英ポンドの為替レートが下落したことが大きく影響しております。当連結会計年度の、このセグメントの営業費用は6.6%減少して112,109百万円になり、営業利益は63.1%減少して8,121百万円となりました。

欧州セグメント

当連結会計年度の欧州セグメントの売上高は14.7%減少し141,384百万円となりました。外部顧客に対する売上高は14.3%減少して137,230百万円となりました。これは連結売上高の46.7%にあたります。これは欧州内売上の減少や欧州通貨の下落が要因となります。当連結会計年度のこのセグメントの営業利益は26.9%減少し19,716百万円となりました。

北米セグメント

当連結会計年度の北米セグメントの売上高は23.3%減少し47,136百万円となりました。外部顧客に対する売上高は24.5%減少して42,446百万円となりました。これは連結売上高の14.4%にあたります。米国内の売上が大きく減少し、特にプロ用専門店売上が大きく減少したことなどにより、当連結会計年度のこのセグメントの営業利益は50.8%減少し845百万円となりました。

アジアセグメント

当連結会計年度のアジアセグメントの売上高は14.1%減少し96,651百万円となりました。外部顧客に対する売上は11.7%減少して9,954百万円となりました。外部顧客に対する売上は連結売上高の3.4%にあたります。これは主にシンガポール、香港や中国の売上減少や為替の影響によります。当連結会計年度のこのセグメントの営業利益は12.9%減少して12,213百万円となりました。

その他の地域セグメント

当連結会計年度のその他の地域セグメントの売上高は4.5%減少し40,666百万円となりました。外部顧客に対する売上高は4.3%減少し40,545百万円となりました。外部顧客に対する売上高は連結売上高の13.8%にあたります。しかし、販売台数は増加しており、日本円ベースの売上ダウンは為替の影響によるものとなります。当連結会計年度のこのセグメントの営業利益は13.3%減少して4,850百万円となりました。

重要な会計方針

連結財務諸表に関する注記にもありますように、当社グループは、米国における一般に公正妥当と認められる会計基準に基づく連結財務諸表の作成にあたり、必要な見積りと仮定を用いております。これらの見積りと仮定は、将来において変わる可能性があります。現時点において知り得る事象、経営環境、将来の事業計画に基づいて経営者が決定しております。連結財務諸表に与える重要性およびその見積りに影響する将来の事象が経営者の現在の判断と著しく異なる可能性があるため、会計上の見積りは特に重要であります。従って、事象、経営環境、将来の事業計画等に関する経営者の見積りの前提に変化がある場合、実際の結果がこれらの見積りと大きく異なることがあります。以下において当社グループは、その連結財務諸表および注記の前提に用いております判断基準や見積り方法を挙げております。

収益の認識

当社グループは、販売報奨の見積りが当期純利益に直接影響を及ぼすために、財務諸表の作成にあたって、収益の認識は重要であると考えております。当社グループは販売報奨の見積りに際し、不確実な仮定に基づき見積ることになります。

当社グループは主として電動工具の販売により収益をあげております。当社グループの基本的収益認識の方針は、米国会計職員広報(以下、SAB)第104号「収益認識」及び発生問題専門委員会(以下、EITF)より公表された委員会報告書01-9号「売主が自己の製品の顧客または再販業者に対して提供する報奨に関する会計処理」の規定に従っております。連結財務諸表に開示したとおり、SAB第104号に従い、当社グループは取引を裏付ける確固たる証拠が存在すること、物品の引渡しまたは役務の提供が終了すること、売価が確定しているまたは確定しうるものであること、確実な回収可能性が見込まれることすべての条件を満たした時点で、収益を認識しております。当社グループは、前述の条件が当社製品を出荷または引渡しした時点で満たされると考えております。

収益の認識に関しては、当社グループは販売報奨を各種の販売推進プログラムの要件を満たした顧客に行っております。販売報奨は主として販売数量リベート、広告宣伝費協力金および現金割引があり、EITF01-9号に基づき計算されます。

販売数量リベートは、通常1年間かそれ以内の特定の期間内に、売上取引累計が予め顧客と取り決めた基準を達成した場合のみ、その顧客に支払われます。販売数量リベートとしての債務は、対象となる売上が認識された時点で、販売報奨金額が売上から控除され、認識されます。また販売数量リベートは、それぞれの顧客の過去売上実績を反映した売上高の見積りに基づいて計算されます。

売上額が報奨額を見積もった際の設定額を超過するかないかにより、当社グループの財務諸表は重要な影響を受ける可能性があります。

広告宣伝費協力金は、特定の顧客に対して広告のための負担または援助として協力金を供与するものであります。この広告宣伝協力金の制度の下では、当社グループは顧客から売上とは区分できる特定の利益を受けないことがあります。従って広告宣伝費協力金も売上の控除となります。

現金割引とは、顧客と予め取り決めた契約、または同意した金額に基づいて、売上請求書金額に対する特定の割合を控除するものであります。現金割引は、将来現金割引が適用されることが確実に見積ることができる対象となる売上が認識された時点で、売上の控除として認識します。現金割引の見積りは、定期的な実際の売上取引と過去の実績に基づき評価され、調整されます。

下記の図表において前連結会計年度および当連結会計年度の販売数量リベート、広告宣伝費協力金およ

び現金割引の変化を示しております。

	平成20年3月期	平成21年3月期
販売数量リベート：		
通期支払額	9,626百万円	10,343百万円
損益計算書反映額	9,897	7,866
為替換算調整勘定	346	662
期末現在未払および売掛金控除額 (貸借対照表計上額)	4,476	2,661
広告宣伝費協力金：		
通期支払額	3,585	3,981
損益計算書反映額	3,517	3,435
為替換算調整勘定	64	185
期末現在未払および売掛金控除額 (貸借対照表計上額)	953	592
現金割引：		
通期支払額	5,891	5,514
損益計算書反映額	5,881	5,444
為替換算調整勘定	58	14
期末現在未払および売掛金控除額 (貸借対照表計上額)	396	340

棚卸資産の評価および引当

棚卸資産は主に総平均法に基づく低価法により評価しております。この棚卸資産の評価にあたって、当社グループは販売不可能な不良品だけでなく、陳腐化または過剰在庫も評価することを要求されております。この陳腐化または過剰在庫を決定するためには、当社グループがマクロおよびミクロの経済情勢、競合他社の状況、技術の陳腐化、顧客ニーズの変化等の要因を考慮し、将来の需要予測をする必要があります。この棚卸資産評価に用いる将来の需要予測は収益予測の基礎になり、短期的な生産計画にも一致しております。例えば、当社グループの需要見込みに反し、実際の需要が少なく、当社がそれに対応して減産をしなければ、増加した手元在庫の評価減が必要となります。この棚卸資産の評価減は、売上総利益を減少させ、その結果、当期純利益にも重要な影響を与えることがあります。しかしながら、どの会計期間においても当社グループは、評価減された棚卸資産の売上金額は少額であり、評価減した棚卸資産を販売した場合の売上総利益とそれぞれの期間においての売上総利益にあまり大きな差異はないと考えております。従って、当社グループの連結売上総利益率は、評価減された棚卸資産を販売することによる重要な影響を受けておりません。当社グループは通常、評価減を行った棚卸資産を2、3年以内に販売あるいは廃棄しております。

有価証券の減損

当社グループは財務基準書第115号に従って計上される、有価証券と投資有価証券を保有しております。当社グループは有価証券を多額に所有していることと、減損損失は当期利益にマイナスの影響をもたらす可能性があるため、有価証券の減損を認識することが重要であると考えております。当社グループは、その投資の公正価値の下落が一時的かどうかを決定する場合は、主観的要素と客観的要素に基づいて判断しております。

当社グループはその売却可能有価証券と満期保有有価証券の市場価額の下落度合い、その期間、当社グループの回復するまで保有する意思および能力、発行体の財務の健全性、将来性および信用度等を考慮し、定期的に減損のテストを行っております。当社グループは潜在的な減損損失を特定するために、包括的な市場調査および分析を行い、かつ市場の状況を監視しております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の信用調査を行い過去の支払い状況および顧客の現在の信用力に基づき売掛金限度額を検討し、限度額の調整を行っております。当社グループは、顧客からの回収および支払い状況を継続的に監視しており、妥当とされる貸倒引当金額を計上しております。その貸倒引当金は当社グループの過去の実績に基づく予想や当社グループが定めた基準に基づいております。これまでの実績は、貸倒損失はすべて予測および引当金範囲内であり、しかしながら、当社グループは過去に発生した貸倒比率が将来も続くということを保証しておりません。顧客の財政状態の根本的な変化は、当社グループの連結業績と財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

長期性資産の減損

当社グループは、長期性資産の減損は連結財務諸表にとって重要であると考えております。なぜなら、設備装置等、多額の資産を保有しており、これら長期性資産の回収可能性は経営成績および財政状態に重大な影響を与えるためであります。

当社グループは、定期的に、もしくは何らかの事象や状況の変化が、帳簿価額相当が回収できないことを示唆する場合に、長期性資産に対して減損に関するテストを行います。この減損テストは、当社グループの割引前将来キャッシュ・フローに基づき行われております。将来キャッシュ・フローの見積りは、過去の傾向に基づき現在考えられる最も合理的な将来の経営環境を想定しております。当社グループは、将来のキャッシュ・フローの見積りに合理性があると確信しておりますが、キャッシュ・フローの前提条件が異なる場合、当社グループの評価に重要な影響を与える可能性があります。所有資産または資産グループ（以下、資産グループ）の価値の回収可能性は、資産グループの帳簿価額とその資産の使用によりもたらされる割引前キャッシュ・フローとの比較で判断されます。当社グループは、資産グループの市場価値の大幅な低下や直近の決算期のキャッシュ・フロー損失または資産の使用方法の大幅な変更があった場合等、資産グループに減損の兆候が見られる場合、帳簿価額が公正価値を超える部分について資産グループの減損を認識します。売却予定の要件を満たした長期性資産は、帳簿価額または売却に要する費用を控除した公正価値のうちどちらか低い価額で評価されることとなります。

公正価値は、類似した資産の最近の取引額や、将来キャッシュ・フローの割引後の見積額、または各種の計算方法により算定された価額を基に決められます。資産を使用している実際の市場および経営状態が経営者の予測より悪化したことにより、もたらされるキャッシュ・フローの金額が少なくなり、また、そのキャッシュ・フローを生む期間が短くなるのであれば、さらに減損損失を認識することとなります。加えて、営業活動の前提の予測不可能な変化により、公正価値が低く見積もられる場合、長期性資産の評価にマイナス影響を与え、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼします。

退職給付引当金

当社グループは、予測給付債務と年金費用の見積りに使用する前提条件は当社グループの財政状態と経営成績に対し、重大な影響を与えるため、財務諸表作成の上で、退職給付会計を重要視しております。退職給付引当金は年度末の退職給付債務と年金資産に基づいて決定されます。予測給付債務と年金費用の水

準は、様々な年金保険数理計算に基づいて計算されます。主要な前提条件には、割引率、年金資産の長期期待収益率、予定昇給率および死亡率とその他の予測率があります。割引率は、測定日における信用度の高い固定利付債券の利率に基づき、毎年算定されます。

年金資産の長期期待収益率は、年金資産ポートフォリオの構成と、これらポートフォリオから期待できる長期収益率を基に毎年算定されます。長期期待収益率は、従業員の勤続に対して、年金債務を保証する年金資産の実際利回りに基づいて算定されます。この長期期待収益率の合理性を判断するために、年金資産ポートフォリオの実際利回りや予想収益率等数多くの要素を使用しております。

従って、これらの前提条件は毎年評価され、退職給付債務は、最新の前提条件に基づいて各会計年度末に再計算されます。米国における一般に公正妥当と認められる会計基準に従い、見積りと実績の差は、従業員の平均残存勤続年数にわたって償却され、当社グループの将来にわたる経営成績に影響を与えます。

当社グループは日本において全従業員を対象とする確定給付年金制度を有しています。当社グループは当連結会計年度末の割引率を2.5%として年金債務を計算しております。

当連結会計年度末において、当社グループは年金資産の38.3%を持分証券に、34.0%を負債証券に割り当てております。これらの年金資産の価値は世界の証券市場によって影響を受けます。市場が大幅に下降もしくは上昇した場合は将来の費用は大きな影響を受けます。

以下の表は、当連結会計年度末における、その他の条件が同じであるときの割引率と年金資産の長期期待収益率の変化による影響を表しております。

前提条件の変更

	変更率	退職給付債務	年金費用
割引率	0.5%増加	21億円減少	2百万円減少
	0.5%減少	24億円増加	1百万円増加
年金資産の長期期待収益率	0.5%増加	-	188百万円減少
	0.5%減少	-	188百万円増加

当社グループは前提条件が適正であると信じていますが、実績が著しく前提条件と乖離したり、前提条件に重要な変化が生じた場合、当社グループの退職給付引当金および将来の退職給付費用に重要な影響を与えることがあります。

繰延税金資産の認識

当社グループは、各国税法に基づいて法人税を見積っております。この過程では、会計上と税務上の差異による一時差異とともに当期税額の見積りが含まれております。この一時差異は連結貸借対照表上の繰延税金資産と繰延税金負債になります。また、繰延税金資産が将来の課税所得によって回収される可能性を考慮する必要があり、回収の可能性が少ないと認識した場合、評価性引当金を計上しなければなりません。

当期税額、繰延税金資産、繰延税金負債および評価性引当金を決定する際には重要な経営者による判断が要求されます。当社グループは前連結会計年度および当連結会計年度において、237百万円および32百万円の評価性引当金を取り崩しており、当連結会計年度末において特定の繰延税金資産に対し329百万円の評価性引当金を計上しております。これは、特定の繰延税金資産につきタックスプランニングが無いことおよび将来発生する課税所得を減少させるために使用することが出来る繰越欠損金の失効を考慮したことによるものであります。繰延税金資産の回収の可能性には不確実性が伴いますが、経営者は、承認された経営計画から判断し、繰延税金資産のすべてから評価性引当金を控除したものが実現されると考えております。しかしながら、実現可能であると考えられる繰延税金資産純額に対する見積りは近い将来において変更される可能性があります。また、繰越期間における将来の課税所得の見積りが変更される場合、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

新しい会計基準

連結財務諸表の注記2(21)新しい会計基準を参照下さい。

流動性と資金の源泉

当社グループの流動性の主な源泉は、手元現預金および営業活動から得た現預金、与信限度枠内の借入金で構成されます。当社グループは当連結会計年度末現在34,215百万円の現金および現金同等物を保有しております。このほかに当社の海外子会社は、16,079百万円の与信限度枠を持っており、与信限度枠のうち110百万円を使用しておりますが、15,969百万円は未使用でありました。当連結会計年度末現在の連結貸借対照表において239百万円の短期借入金が計上されており、その内訳は、銀行からの借入金およびキャピタル・リース債務で構成されます。短期借入金は主に海外子会社の日々の営業活動に使用されております。長期債務からの振り替え額を除く短期借入金は110百万円で、93.0%(1,472百万円)減少しております。平均レート等短期借入れに関する情報は連結財務諸表の注記9を参照下さい。

現在、当社グループは資金調達について、グループ内金融を主体に行っており、子会社の余剰資産は他の資金不足の子会社へ融資することにしております。当社は自己資金で経営しており、当社グループの各子会社についてもグループ内融資のため支払利息についての変動要因は軽微であります。

当連結会計年度末現在の短期借入金および長期債務の合計(借入債務)は前連結会計年度末の2,632百万円から1,575百万円減少し1,057百万円になりました。長期債務が908百万円から818百万円に減少したことにより、自己資本借入債務比率は0.4ポイント減少し0.4%になりました。

当社グループは運転資本の需要に応じて随時資金調達が可能であります。しかし、当社グループは翌連結会計年度において、重要な資金調達の潜在的需要はありません。

当社グループは、従前より高い流動資産比率を維持してきており、当連結会計年度末は34,215百万円の現金および現金同等物があります。当社の経営者はこれらの現金と今後当社グループの営業活動によって生み出される現金と借入れにより調達した資金で、将来にわたる運転資本の需要、設備投資、研究開発

等を十分行えると見込んでおります。

当社グループの運転資金は主として、設備投資や生産設備の拡張や金型の購入のために資金を必要とし、財政支出としては配当金の支払いや自己株式取得に資金を必要としております。営業および生産活動を維持するための資本的支出は毎年約100億円を基準としております。当連結会計年度における主な資本的支出および翌連結会計年度の予定については、後述の「資本的支出」を参照下さい。

なお、平成21年6月25日開催の株主総会において1株あたり50円の配当が決議されており、配当金総支払予定額は6,888百万円であります。

平成19年に、当社は2,673百万円の現金および自己株式81,456株(公正価値397百万円相当)を用いて株式会社マキタ沼津の全ての発行済み株式を取得しました。現金は全て自己資金で賄っております。

当社グループは、営業活動に必要な資金を資本市場から通常の取引条件で十分に調達できる能力を有しております。

一方、当社グループは、前連結会計年度まで格付け会社であるスタンダード&プワーズによりA+に格付けされておりました。しかし、当社グループは自己資本比率が高く、財務健全性を確保できていることから、経営資金を銀行借入や社債発行で調達する必要性が低いため、当連結会計年度より費用対効果を勘案し、格付けを取得しておりません。

キャッシュ・フロー

営業活動から得たキャッシュ・フローは、期後半から期末にかけて業績が悪化したことにより、前連結会計年度の29,275百万円から7,097百万円減少し、当連結会計年度は22,178百万円となりました。主な増減理由は以下のとおりです。

- ・売上減少などにより顧客からの現金回収額が減ったため、32,525百万円減少(キャッシュ・フロー減少要因)
- ・部品や原材料、販売費及び一般管理費、および法人税の支払等営業活動での現金支出が減ったため、25,428百万円増加(キャッシュ・フロー増加要因)

投資活動から得たキャッシュ・フローは、ルーマニア工場の拡張やブラジル第2工場の建設、新製品用金型などの設備投資を積極的に行った一方で、有価証券の売却や償還などにより得られた資金がこれを上回った結果、前連結会計年度の4,508百万円の支出から当連結会計年度は232百万円の収入となりました。主な増減理由は以下のとおりです。

- ・売却可能有価証券および満期保有有価証券の購入が減ったため、20,565百万円増加
- ・有価証券の売却および償還が減ったため、8,302百万円減少
- ・定期預金の増減により、4,791百万円減少
- ・岡崎工場発送棟の建替え、新製品用金型の購入、中国工場開発棟の建設、ルーマニア工場の拡張、ブラジル第2工場の建設、フランス販売子会社の新社屋の建設などにより、2,010百万円減少

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の24,767百万円から2,357百万円減少し、当連結会計年度は22,410百万円となりました。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、主に自己株式600万株の取得や配当金の支払いによるもので、有価証券の売却で得た資金を充当しており、前連結会計年度の13,815百万円から19,364百万円増加し、当連結会計年度は33,179百万円となりました。主な減少理由は以下のとおりです。

- ・自己株式の取得(純額)に17,640百万円使用しました。

・配当金の支払いが1,638百万円増加したため。

上記活動の結果および為替レートの変動による影響により、当社グループの現金および現金同等物の期末残高は前連結会計年度の46,306百万円から12,091百万円減少し、当連結会計年度は34,215百万円となりました。

当連結会計年度については、在庫増加、自己株式の取得、設備投資、配当金支払いなどによる高い資金需要により、当社グループの現金および現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比較して約121億円減少いたしました。

当社グループは、グローバルな生産体制の強化を図ってきましたが、世界的な景気の減速感が広まり、下半期の売上高は大幅に減少しました。そのため、当連結会計年度末にかけて生産調整を行いました。前連結会計年度末と比較して、当連結会計年度末は高い在庫水準となりました。

翌連結会計年度の設備投資計画は、一部販売子会社の建設や生産子会社の設備の設備投資計画はありませんが、当連結会計年度と比較して抑えた設備投資計画であります。当社グループを取り巻く経営環境は当面厳しい状況が続くものと予想しており、翌連結会計年度の純利益は、当連結会計年度と比較して、約64%の減少を予想しております。

翌連結会計年度の売掛金の回収状況については金融危機により資金繰りに支障が出ているいくつかの顧客に対し、インセンティブとして回収期間を長くすることが予想され、当社グループの売掛金の回収期間は長くなる可能性があります。なお、現時点では、翌連結会計年度における自己株式取得は計画されていないため、総合的にはキャッシュ・フローは増加すると予想しております。

資本的支出

当社グループは、長期的な成長を維持するために必要と考えられる金額の設備投資を継続的に行うことが重要であると考えております。近年の市場競争の激化に伴い、当社グループは、海外工場の拡大や新製品用金型に重点的に設備投資を行っています。

前連結会計年度および当連結会計年度の設備投資は、それぞれ15,036百万円、17,046百万円であります。

当連結会計年度の設備投資は、主として、岡崎工場発送棟の建て替え、新製品用金型など当社で62億円、ルーマニア工場の拡張、ブラジル第2工場の建設、フランス販売子会社の新社屋の建設など連結子会社で108億円であります。当連結会計年度におけるすべての設備投資は自己資金で行いました。

翌連結会計年度の投資計画において、当社グループは総額で130億円、当連結会計年度比24%減の設備投資を計画しております。この内訳は、当社による設備投資が31億円、連結子会社による設備投資が99億円となります。当社による設備投資計画の主なものは、新製品用金型や岡崎工場の増改築、東京技術開発センターの建設購入であり、一方、連結子会社による設備投資の主なものは、中国工場の生産設備と新製品用金型および欧州とアジアの販売子会社の新社屋・倉庫の建設となります。

財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12.9%減少し、336,644百万円となりました。流動資産は、主に売掛金と有価証券の減少によって17.2%減少し、240,403百万円となりました。当連結会計年度末の棚卸資産は111,002百万円であり、前連結会計年度末の112,187百万円から1,185百万円減少しております。

有形固定資産の帳簿価額は、フランス販売子会社の新社屋やブラジル第2工場の建設による建物の増加などにより5.3%増加し、72,696百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の減少などにより13.0%減の23,545百万円となりました。

流動負債の総額は、未払法人税等、支払手形および買掛金の減少等により31.6%減少し、40,817百万円となりました。

固定負債は、主に有価証券の未実現損失の増加により退職給付引当金が増加した結果、29.3%増加し、10,081百万円となりました。

当連結会計年度末における流動比率は前連結会計年度末の4.9倍が当連結会計年度末は5.9倍となりました。

資本合計は10.4%減の283,485百万円となりました。この減少の主な要因は、その他の包括利益累計額が減少したことです。その他の包括利益累計額の変動理由は以下のとおりとなります。

- ・所有する有価証券の時価の下落による未実現利益（含み益）が減少
- ・年金制度資産の時価下落により年金債務勘定が増加
- ・主に英ポンド、ユーロおよび米ドルに対し円高となり為替換算調整損失額が増加

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の81.9%が当連結会計年度末の84.2%に増加しました。

契約上の債務

	合計 (百万円)	支払予定日					
		平成22年 3月期 (百万円)	平成23年 3月期 (百万円)	平成24年 3月期 (百万円)	平成25年 3月期 (百万円)	平成26年 3月期 (百万円)	それ以降 (百万円)
キャピタル・リース	447	129	278	27	11	2	-
キャピタル・リースの支払利息	35	17	17	1	-	-	-
オペレーティング・リース	2,203	681	503	319	242	175	283
円貨建て銀行借入	500	-	-	500	-	-	-
確定給付年金への拠出	2,569	2,569	-	-	-	-	-
購入債務	9,261	9,164	97	-	-	-	-
合計	15,015	12,560	895	847	253	177	283

(注) 1. 確定給付年金への拠出については、平成23年3月期以降計算しておりません。

2. 平成22年3月期に決済される金融派生商品の想定元本は24,666百万円を見込んでおり、見積公正価値は 1,162百万円であります。

詳細につきましては連結財務諸表注記15、16をご参照ください。

第3 【設備の状況】

当社グループは単一事業分野において営業活動を行っており、単一事業部門で組織されているため事業の種類別セグメントに関連付けた説明は記載しておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、岡崎工場発送棟の建替え、新製品用金型の購入、中国工場開発棟の建設、ルーマニア工場の拡張、ブラジル第2工場の建設、フランス販売子会社の新社屋の建設などを中心に総額17,046百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置等	土地 [面積㎡]	合計	
本社 (愛知県安城市)	研究設備等	7,030	2,251	251 [40,330]	9,532	856
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	生産設備等	8,507	3,348	2,524 [160,382]	14,379	1,224
日進事業所 (愛知県日進市)	研修 センター	679	2	1,818 [43,102]	2,499	0
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	生産設備等	137	73	166 [1,701]	376	58
東京支店 (東京都文京区)	販売拠点	342	24	57 [323]	423	29
名古屋支店 (名古屋市中村区)	同上	27	0	74 [621]	101	26
大阪支店 (大阪市北区)	同上	178	4	69 [335]	251	27

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置等	土地 [面積㎡]	合計	
株式会社 マキタ沼津	本社	静岡県 沼津市	販売拠点 および生産 設備等	633	861	1,900 [36,950]	3,394	259

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(名) (外、平均臨時 従業員数)
			建物及び 構築物	機械装置等	土地 [面積㎡]	合計	
マキタ・コーポ レーション・オ ブ・アメリカ	米国 アトランタ	生産設備等	518	121	100 [301,362]	739	198 (73)
牧田(中国) 有限公司	中国 江蘇省昆山	同上	2,962	4,414	- [-] < 123,643 >	7,376	2,356 (1,028)
牧田(昆山) 有限公司	中国 江蘇省昆山	同上	731	451	- [-] < 87,683 >	1,182	752 (638)
マキタ・マニユ ファクチュアリ ング・ヨーロッ パLtd.	英国 テルフォード	同上	634	462	141 [50,600]	1,237	399 (0)
ドルマー G.m.b.H.	ドイツ ハンブルグ	同上	685	1,439	495 [53,819]	2,619	392 (47)
マキタ EU S.R. L.	ルーマニア ブラスティ	同上	2,521	505	93 [67,201]	3,119	271 (0)

- (注) 1 上記中<外書>は、連結会社以外からの賃借面積であります。
2 上記中(外書)は、当連結会計年度における平均臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

設備投資の計画といたしましては、当社グループ内の自己資金により、当社31億円、連結子会社99億円、合計130億円（当連結会計年度比24%減）を予定しております。

当社の設備投資は主として、新製品用金型や東京技術センターの建設などに対するもので、連結子会社の設備投資は主として、中国工場機械設備や金型、ドイツ・オランダの新社屋建設などに対するものであります。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,000,000
計	496,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	140,008,760	140,008,760	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であります。
計	140,008,760	140,008,760		

(注) 米国ではADR(米国預託証券)により、ナスダック証券取引所に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	1,768	148,008,760	2	24,206	2	47,525
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)2	4,000,000	144,008,760		24,206		47,525
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)2	4,000,000	140,008,760		24,206		47,525

(注) 1 転換社債の転換による増加であります。

2 自己株式の消却に伴う減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	国及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		106	30	371	389	8	14,314	15,218	
所有株式数(単元)		531,349	5,228	169,891	409,250	147	282,511	1,398,376	171,160
所有株式数の割合(%)		38.00	0.37	12.15	29.27	0.01	20.20	100.00	

(注) 自己株式2,244,755株のうち、22,447単元は「個人その他」、55株は「単元未満株式の状況」に含めて記載してあります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,868	6.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,539	6.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,538	4.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,213	3.72
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA(東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,224	3.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,013	2.87
マキタ取引先投資会	愛知県安城市住吉町3丁目11番8号	3,838	2.74
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズ(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	C/O THE BANK OF NEW YORK MELLON 101 BARCLAYS STREET, 22ND FLOOR WEST, NEW YORK, NY10286 U.S.A.(東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,620	2.59
株式会社マルワ	愛知県岡崎市康生通南3丁目3番	3,309	2.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,900	2.07
計		51,062	36.47

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,244,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,592,900	1,375,929	
単元未満株式	普通株式 171,160		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	140,008,760		
総株主の議決権		1,375,929	

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には当社所有の自己株式が55株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在					
所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町 3丁目11番8号	2,244,700	-	2,244,700	1.60
計		2,244,700	-	2,244,700	1.60

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年4月30日決議)での決議状況 (取得期間平成20年5月1日～平成20年5月26日)	3,000,000	12,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	11,923,354
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	76,646
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	0.64
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年10月31日決議)での決議状況 (取得期間平成20年11月4日～平成20年12月12日)	3,000,000	6,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	5,686,966
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	313,034
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	5.22
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	14,938	44,741
当期間における取得自己株式	880	2,002

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	4,000,000	11,464,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元自己株式の買増請求による 売渡)	5,318	19,265	61	132
保有自己株式数	2,244,755		2,245,574	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当をおこなうことを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の連結当期純利益を基に配当額を決定いたします。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり80円(うち中間配当30円)を実施いたしました。

内部留保資金については、いかなる経営環境の変化にも耐えられる財務体質を維持しながら、グローバルに事業を展開する上での戦略的投資に充当する所存であります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を、定款に定めております。

なお、当事業年度にかかわる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	4,223	30
平成21年6月25日 定時株主総会決議	6,888	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,115	3,820	4,630	5,920	4,780
最低(円)	1,315	1,755	2,995	2,885	1,160

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	2,190	2,215	2,130	2,340	2,220	2,490
最低(円)	1,160	1,525	1,570	1,580	1,750	1,824

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	後藤 昌彦	昭和21年 11月16日生	昭和46年3月 昭和59年5月 昭和62年7月 平成元年5月	当社入社 取締役総合企画室長 常務取締役管理本部長 代表取締役社長(現)	(注)3	1,988
取締役 常務 執行役員	海外営業担当 兼海外営業本部長 (欧州・中近東・ アフリカ担当)	神崎 康彦	昭和21年 7月9日生	昭和46年3月 平成7年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 マキタ・インターナショナル・ ヨーロッパLtd. 取締役(現) 取締役第1海外営業本部副本部長 取締役海外営業本部長 (欧州担当) 常務取締役海外営業担当兼海外営 業本部長(欧州担当) 取締役常務執行役員海外営業担当 兼海外営業本部長(欧州・中近東 ・アフリカ担当)(現)	(注)3	21
取締役 常務 執行役員	生産担当 兼生産本部長	鳥居 忠良	昭和21年 12月10日生	昭和39年3月 平成10年4月 平成10年10月 平成13年6月 平成15年6月 平成21年6月	当社入社 製品製造部長 製造部長 取締役品質管理本部長 取締役生産本部長 取締役常務執行役員生産担当兼生 産本部長(現)	(注)3	15
取締役 常務 執行役員	海外営業担当 兼海外営業本部長 (米州・アジア・ オセアニア担当)	堀 司郎	昭和23年 2月24日生	昭和45年3月 平成11年3月 平成15年6月 平成19年9月 平成21年6月	当社入社 欧州営業部長 取締役海外営業本部長 (米州・管理担当) 取締役海外営業本部長(米州・ア ジア・オセアニア・管理担当) 取締役常務執行役員海外営業担当 兼海外営業本部長(米州・アジア ・オセアニア担当)(現)	(注)3	11
取締役 執行役員	開発技術本部長 (研究開発担当)	加藤 友康	昭和23年 3月25日生	昭和45年3月 平成11年3月 平成13年6月 平成21年6月	当社入社 技術管理部長 取締役開発技術本部長 取締役執行役員開発技術本部長 (研究開発担当)(現)	(注)3	13
取締役 執行役員	国内営業担当 兼国内営業本部長 (名古屋営業部 担当)	浅沼 正	昭和24年 1月4日生	昭和42年3月 平成6年4月 平成7年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 東京支店長 埼玉支店長 大阪営業部長 取締役国内営業本部副本部長 取締役国内営業本部長(東京営業 部担当) 取締役執行役員国内営業担当兼国 内営業本部長(名古屋営業部担 当)(現)	(注)3	6
取締役 執行役員	品質本部長	丹羽 久能	昭和24年 2月24日生	昭和47年3月 平成3年10月 平成11年10月 平成15年6月 平成17年4月 平成21年6月	当社入社 情報システムセンター室長 生産管理部長 取締役品質管理本部長 取締役品質本部長 取締役執行役員品質本部長(現)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	開発技術本部長 (製品開発担当)	富田 真一郎	昭和26年 1月11日生	昭和49年3月 平成12年10月 平成13年10月 平成15年9月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 工機部長 生産技術部長 牧田(中国)有限公司 総経理(現) 取締役生産本部副本部長(中国工場担当) 取締役執行役員開発技術本部長 (製品開発担当)(現)	(注)3	3
取締役 執行役員	購買本部長	金子 哲久	昭和30年 4月6日生	昭和56年3月 平成16年4月 平成17年8月 平成18年10月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 技術研究部長 第2製造部長 第1製造部長 取締役購買本部長 取締役執行役員購買本部長(現)	(注)3	6
取締役 執行役員	管理本部長	青木 洋二	昭和25年 5月22日生	昭和50年3月 昭和53年6月 昭和63年7月 平成13年7月 平成16年7月 平成21年6月	当社入社 マキタ U.S.A. Inc.へ出向 マキタ・カナダ Inc.へ出向 人事部長 総務部長 取締役執行役員管理本部長(現)	(注)3	2
社外取締役		横山 元彦	昭和19年 5月13日生	昭和42年4月 平成3年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年1月 平成19年6月	豊田工機株式会社入社 同取締役 同常務取締役 同専務取締役 同代表取締役社長 当社社外取締役(現) 株式会社ジェイテクト 代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山添 俊 仁	昭和24年 10月16日生	昭和49年3月 平成12年8月 平成18年4月 平成20年6月	当社入社 牧田（中国）有限公司総経理 当社海外営業本部 欧州営業部長 常勤監査役（現）	(注)5	5
常勤監査役		久 恒 治 人	昭和22年 2月7日生	昭和44年7月 平成2年5月 平成3年5月 平成9年4月 平成9年5月 平成11年6月 平成13年1月 平成15年8月 平成20年6月	日本銀行入行 同業務局国債業務課長 同審査局審査役 碧海信用金庫入庫 外国部長 同理事 外国部長 同常務理事（資金証券、外国、コンプライアンス統括室担当） 同常務理事（事務センター担当） 事務センター所長 同常務理事常務執行役員（事務センター担当）事務センター所長 当社常勤監査役（現）	(注)5	-
監査役		中 村 雅 文	昭和17年 9月17日生	昭和44年1月 昭和50年10月 昭和58年5月 平成13年4月 平成18年1月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年11月 平成21年4月	デロイト・ブレンダー・ハスキ ンズ・アンド・セルズ会計士事務所 (現 デロイト・トゥーシュ)入所 監査法人伊東会計事務所入所 サンアイ監査法人設立 代表社員 監査法人トーマツと合併 代表社員 公認会計士中村雅文事務所開設 代表者（現） 愛知淑徳大学大学院ビジネス研究 科准教授 株式会社スズケン社外監査役(現) 太陽化学株式会社社外監査役(現) 当社社外監査役(現) 株式会社進和社外監査役(現) 愛知淑徳大学大学院ビジネス研究 科教授（現）	(注)4	-
監査役		近 藤 倫 行	昭和19年 10月23日生	昭和46年4月 昭和46年4月 昭和52年5月 平成17年5月 平成20年6月	愛知県弁護士会 弁護士登録 高須宏夫法律事務所入所 近藤倫行法律事務所開所 株式会社エルモ社社外監査役(現) 当社社外監査役(現)	(注)5	-
計							2,083

- (注) 1 取締役横山元彦氏は社外取締役の要件を満たしております。
2 監査役久恒治人、中村雅文及び近藤倫行の3氏は社外監査役の要件を満たしております。
3 平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4 平成19年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5 平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間

執行役員制度の導入

当社は、グローバルに事業を展開する当社グループの事業環境が激しく変動するなかで、グループ戦略の迅速な実行および業務執行体制を強化するために、平成21年4月28日の取締役会において執行役員制度の導入を決議し、平成21年6月25日付で導入しました。

なお、社外取締役1名を除き、取締役10名は執行役員を兼務しており、取締役以外の執行役員は5名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としています。取締役会、監査役会の機能を強化するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実を図る所存です。また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営内容の公正性と透明性を高めるため積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

- ・当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は、監査役4名で構成しており、このうち3名は当社の出身ではない社外監査役であり、うち2名は非常勤であります。2名の常勤監査役は常時取締役の職務執行を監査できる体制となっております。監査役4名のうち2名は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、当社の会計監査を担当している会計監査人に対して、随時監査報告、会社状況の報告などを行うことにより情報の共有化を図っております。なお、当社の監査役は5名以内とする旨定款に定めております。
- ・取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要な事項を決定しております。当社は、グループ戦略の迅速な実行および業務執行体制を強化するために、執行役員制度を導入し、取締役を3名減員することといたしました。この制度の導入により機動的かつ効率的な事業運営を行うことで企業価値の一層の向上を図ります。平成21年6月25日開催の株主総会后、取締役会は、取締役11名(平成21年6月26日現在)で構成しており、このうち1名は社外取締役であります。なお、当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。
- ・当社の作成する財務諸表は、あずさ監査法人(KPMGメンバーファーム)による会計監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき事項はありません。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断が必要な際に随時確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

内部統制システムの整備の状況

- ・随時必要な内部監査を実施できる体制を強化するため「内部監査室」を設置しております。
- ・当社はナスダック証券取引所に上場していることから、米国企業改革法(サーベンス・オクスリー法)に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを積極的に行っております。
 - 1 情報開示の手続等を明確化することにより情報の正確性と信頼性をより一層高めるため、各部門の責任者で構成される「開示委員会」を設置しております。
 - 2 監査役会による監査法人の監督機能を強化するため、「監査及び非監査業務の事前承認に係る方針及び手続き」を定め、監査法人と法律で認められた業務契約を締結する際には監査役会による事前承認を得ることにしております。
- ・役員及び従業員の行動指針となる、倫理に従った行為、利益相反の禁止、関連法規の順守、適切な情報開示などを示した「倫理指針」を定めております。
- ・当社の顧問弁護士を講師として招き、新任取締役のための勉強会を開くなど、法令順守の意識を高めるための取り組みを行っております。
- ・企業倫理やコンプライアンスを徹底するための施策のひとつとして、内部通報規程を定めるとともに相談窓口(ヘルプライン)を設置し、意見・情報を社内から汲み上げる体制を取っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査を担当する内部監査室は独立した組織として15名の室員で構成されており、随時必要な内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、4名の監査役が、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社に対しては営業の報告を求め、必要に応じて重要な子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査しております。また会計監査人から随時監査報告、会社状況の報告などを受けることにより情報の共有化を図っております。

会計監査の状況

1 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

羽太典明氏(あずさ監査法人)、山川勝氏(あずさ監査法人)、大北尚史氏(あずさ監査法人)

2 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 8名、米国公認会計士 3名、会計士補等 22名、その他 13名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である横山元彦氏は、株式会社ジェイテクトの代表取締役社長を兼務しており、当社グループは同社グループから部品や機械設備等を購入しております。なお、当社と同氏との間に人的関係、資本的関係、その他の利害関係ならびに当社株式の保有はありません。同氏の就任期間は4年になります。

当社の社外監査役である久恒治人、中村雅文、近藤倫行の各氏は、当社株式を所有しておりません。なお、当社との間に人的関係、取引関係、資本的関係、その他の利害関係はありません。中村氏は、平成19年6月27日開催の株主総会において、また久恒、近藤両氏は平成20年6月26日開催の株主総会において監査役に選任されております。

当社は、上記の社外取締役1名及び社外監査役3名と会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

- ・倫理指針、倫理指針のガイドライン、内部通報規程を定め、コンプライアンス、倫理規範の順守を推進・確保しております。
- ・資金運用ガイドライン、及び外貨建取引に対する為替相場変動リスク管理ガイドラインを定め、資金運用の安全性を確保するとともに為替等の変動リスクを回避しております。
- ・当社生産製品及び取扱い商品に関わる重大な事故が発生した場合には、重大クレーム調査委員会により原因究明、対策の検討、関係者への周知・報告等に関して審議し、迅速に問題解決できる体制となっております。
- ・防火防災管理規程を設けて防災体制を整えるとともに、自衛消防隊の設置、防災設備の維持管理、防災訓練の実施などを通じて災害防止に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	276百万円
監査役を支払った報酬	41
計	317

上記報酬には、社外役員（社外取締役1名、社外監査役4名）に支払った27百万円が含まれています。また、上記のほか、使用人兼務取締役（10名）の使用人分給与相当額（賞与を含む）157百万円を支払っております。

当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行い、取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により、役員退職慰労金は当時在任中の取締役13名のうち、社外取締役 横山元彦氏を除く12名および監査役4名全員について、当社の定める一定の基準に従い、当該総会終結の時点までの在任期間に相当する退職慰労金を、それぞれの退任時に支給することといたしました。

また平成18年7月以降、取締役（社外取締役を除く）に対して、報酬の一部に株価連動型報酬を導入いたしました。取締役の月額報酬に加算された退職慰労金相当額を役員持株会に拠出して当社株式を取得し、取締役在任中保有するものであります。この制度の導入により、取締役の報酬の一部が事実上当社株価に連動することになり、企業価値の向上に対する取締役の経営責任が一層明確になります。

なお、監査役の経営に対する独立性を強化するため、上記の役員退職慰労金制度の廃止とともに、平成19年3月期から監査役賞与を廃止し、監査役報酬全額を固定報酬といたしました。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、年2回の配当を実施するため、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の審議をより確実にを行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	316	-
連結子会社	-	-	16	-
計	-	-	332	-

(注) 1 当社と会計監査人との監査契約において、金融商品取引法に基づく監査と会社法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、報酬額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

当連結会計年度における、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対する当社グループの報酬は556百万円であり、主に監査証明業務に基づく報酬となります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第96期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第97期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び現金同等物	2	46,306		34,215			
2 定期預金		2,393		2,623			
3 有価証券	2 5 14	49,443		29,470			
4 受取手形及び売掛金							
受取手形		2,950		2,611			
売掛金		60,234		43,078			
貸倒引当金	2	1,018		1,129			
5 棚卸資産	2 3	112,187		111,002			
6 繰延税金資産	2 7	6,478		7,264			
7 その他の流動資産	14 15 16	11,382		11,269			
流動資産合計		290,355	75.1	240,403	71.4		
有形固定資産							
1 土地		18,370		18,173			
2 建物及び構築物	2	64,268		65,223			
3 機械装置及び備品	2	75,651		74,458			
4 建設仮勘定		2,765		4,516			
		161,054		162,370			
5 減価償却累計額	2	91,996		89,674			
有形固定資産合計		69,058	17.9	72,696	21.6		
投資その他の資産							
1 投資有価証券	2 5	18,034		11,290			
2 のれん	2 6	2,001		1,987			
3 その他の無形固定資産 (純額)		2,240		2,280			
4 繰延税金資産	2 7	1,826		5,050			
5 その他の資産	16	2,953		2,938			
投資その他の資産合計		27,054	7.0	23,545	7.0		
資産合計		386,467	100.0	336,644	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金	9	1,724		239	
2 支払手形及び買掛金		23,372		14,820	
3 未払金		5,640		4,397	
4 未払費用		7,982		5,642	
5 未払給与及び賞与		8,096		7,361	
6 未払法人税等	2 7	7,518		2,772	
7 繰延税金負債	2 7	58		50	
8 その他の流動負債	13 14 15	5,266		5,536	
流動負債合計		59,656	15.4	40,817	12.1
固定負債					
1 長期債務	9	908		818	
2 退職給付引当金	2 8	3,716		7,116	
3 繰延税金負債	2 7	1,215		548	
4 その他の負債		1,958		1,599	
固定負債合計		7,797	2.0	10,081	3.0
負債合計		67,453	17.4	50,898	15.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,516	0.7	2,261	0.7
(契約債務及び偶発債務)					
契約債務及び偶発債務	13	-		-	
(資本の部)					
資本金	10	23,805		23,805	
資本剰余金		45,753		45,420	
利益剰余金					
1 利益準備金		5,669		5,669	
2 その他の利益剰余金		249,191		257,487	
その他の包括利益(損失)累計額	2 5 8 11	7,657		42,461	
自己株式、取得原価		263		6,435	
資本合計		316,498	81.9	283,485	84.2
負債、少数株主持分及び資本合計		386,467	100.0	336,644	100.0

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
発行可能株式数		496,000,000株	496,000,000株
発行済株式数		144,008,760株	140,008,760株
発行済株式数 (自己株式除く)		143,773,625株	137,764,005株
自己株式数		235,135株	2,244,755株

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	2		342,577	100.0		294,034	100.0
売上原価			199,220	58.2		170,894	58.1
売上総利益			143,357	41.8		123,140	41.9
販売費及び一般管理費	2		76,198	22.2		72,635	24.7
固定資産売却却損益 (純額)			128	0.0		430	0.2
営業利益			67,031	19.6		50,075	17.0
営業外損益							
1 受取利息及び配当金		2,092			1,562		
2 支払利息		269			236		
3 為替差損益(純額)	2 15	1,233			3,408		
4 有価証券実現損益(純額)	5	1,384			3,548		
5 その他(純額)		466	1,260	0.4	428	6,058	2.0
税金等調整前当期純利益			65,771	19.2		44,017	15.0
法人税等	2 7						
1 当期税額		19,148			11,277		
2 期間配分調整額		580	19,728	5.8	546	10,731	3.7
当期純利益			46,043	13.4		33,286	11.3

1株当たり情報	2 12	平成20年3月期	平成21年3月期
普通株式1株当たり			
当期純利益		320.3円	236.9円
配当金当期支払額		85.0	97.0

【連結資本及び剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資本金	10		
期首残高		23,805	23,805
期末残高		23,805	23,805
資本剰余金			
期首残高		45,437	45,753
当期増加高			
自己株式の消却		-	329
自己株式の処分		316	4
期末残高		45,753	45,420
利益剰余金	10		
1 利益準備金			
期首残高		5,669	5,669
期末残高		5,669	5,669
2 その他の利益剰余金			
期首残高		215,365	249,191
当期減少高			
配当金		12,217	13,855
自己株式の消却		-	11,135
当期純利益		46,043	33,286
期末残高		249,191	257,487
その他の包括利益(損失) 累計額	11		
期首残高		12,697	7,657
当期調整額		20,354	34,804
期末残高		7,657	42,461
自己株式	10		
期首残高		298	263
自己株式の取得		51	17,655
自己株式の消却		-	11,464
自己株式の処分		86	19
期末残高		263	6,435
資本合計		316,498	283,485
包括利益(損失)の開示			
当期純利益		46,043	33,286
当期その他の包括損失	11		
為替換算調整勘定		10,274	28,051
未実現有価証券評価損		6,395	3,065
年金債務修正額		3,685	3,688
当期包括利益(損失)、 税効果考慮後	11	25,689	1,518

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 当期純利益			46,043		33,286
2 営業活動による純増への調整					
減価償却費		8,871		8,887	
法人税等期間配分調整額		580		546	
売却可能有価証券実現損、純額		1,384		3,548	
固定資産売却却損、純額		128		430	
流動資産・負債の変動					
受取手形及び売掛金		6,463		9,555	
棚卸資産		22,499		17,314	
支払債務及び未払費用		6,896		10,005	
未払法人税等		3,357		4,589	
退職給付債務		2,053		2,297	
その他、純額		255	16,768	1,223	11,108
営業活動による純増			29,275		22,178
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 資本的支出			15,036		17,046
2 売却可能有価証券の購入			19,944		375
3 満期保有目的有価証券の購入			996		-
4 売却可能有価証券の売却			4,382		15,310
5 売却可能有価証券の償還			21,030		2,500
6 満期保有目的有価証券の償還			1,300		600
7 固定資産の売却			1,812		135
8 定期預金の増減、純額			4,231		560
9 事業の取得			2,034		-
10 その他、純額			747		332
投資活動による純増(純減)			4,508		232
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の減少、純額			1,279		1,345
2 自己株式の取得及び売却、純額			47		17,640
3 配当金			12,217		13,855
4 その他、純額			272		339
財務活動による純減			13,815		33,179
為替レートの変動に伴う影響額			1,774		1,322
現金及び現金同等物の増加(減少)			9,178		12,091
現金及び現金同等物期首残高			37,128		46,306
現金及び現金同等物期末残高			46,306		34,215

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
補足情報					
年間支払額					
支払利息			269		232
法人税等			22,505		15,866
現金支出を伴わない 投資及び財務活動 株式交換による自己株式交 付額			397		-

連結財務諸表に関する注記

1 会計処理の基準

当社の連結財務諸表は、連結財務諸表規則第93条の規定により米国預託証券の発行に関して、米国会計調査公報、米国会計原則審議会意見書、米国財務会計基準審議会基準書(以下「財務基準書」という)、米国証券取引委員会規則S-X等米国における一般に公正妥当と認められる会計の基準、用語、様式及び作成方法に基づいて作成されております。

当社は、昭和52年に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し米国証券取引委員会に登録しました。以降、当社は米国1934年証券取引所法第13条の規定に基づき継続的に米国式連結財務諸表の作成及び提出を行っております。

わが国における会計処理基準との主要な相違点は、次のとおりであり、金額的に重要なものについては、影響額を開示しています。なお、各項目において表示されている影響額は税金等調整前当期純利益に対する影響額であり、当期純利益に対する影響額ではありません。

(1) 新株発行費

新株発行費は、税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、財務基準書第158号「確定給付年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」に準拠して計上しております。

(3) のれん及びその他の無形固定資産

のれん及びその他の無形固定資産の会計処理は、財務基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」に準拠しております。のれん及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、原則として最低年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損のテストを行っております。

(4) 少数株主持分

連結貸借対照表上、少数株主持分は負債の部と資本の部の中間に独立の項目として表示しております。

2 事業の概況及び重要な会計方針

(1) 事業の概況

当社グループは、ドリル、ハンマドリル、震動ドリル、ハンマ、グラインダ、インパクトドライバ等の電動工具の製造・販売を主な事業としております。また、エア工具及び園芸用機器等の製造・販売を行っております。

販売は、「Makita」または「Maktec」ブランドを使用し、国内においては当社および他の2つの国内子会社が、海外においては、主として販売子会社及び代理店が、それぞれ担当しております。当連結会計年度の連結売上高の84.3%は海外売上高で、その内訳は欧州46.6%、北米14.4%、アジア7.5%、その他地域15.8%となっております。

当社グループの生産拠点は、日本国内に3ヶ所、中国、ブラジルにそれぞれ2ヶ所、米国、英国、ドイツ、ルーマニアにそれぞれ1ヶ所、計11ヶ所にあります。

(2) 連結の方針

当社グループの連結財務諸表は、当社及びすべての子会社、財務会計基準審議会解釈指針(以下、「FIN」)第46号改「変動持分事業の連結」に規定する当社グループが主要な受益者である変動持分事業体を含むこととしております。連結会社間の債権・債務及び取引は連結に際し消去しております。前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループには、FIN第46号改に規定する連結対象の変動持分事業体はありません。

(3) 外貨建債権・債務及び在外子会社の財務諸表項目の換算

在外子会社の財務諸表項目は財務基準書第52号「外貨換算」に従い、貸借対照表上の資産及び負債は決算日の為替レート、損益計算書項目は期中平均為替レートにより換算しております。海外現地法人が所在する各国の通貨は、それぞれ機能通貨と評価されております。為替換算調整勘定は資本の部のその他の包括利益(損失)に含めて表示しております。

為替予約や売掛債権、買掛債務の換算などを含め、全ての外貨建取引により生ずる為替差損益は、営業外損益に含めて表示しております。

(4) 現金および現金同等物

現金及び預け入れ時から満期日までの期間が3か月以内の定期預金を現金および現金同等物としております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

当社グループは、財務基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」に準拠しております。当該基準書は保有している全ての負債証券及び市場性ある持分証券を、売買目的有価証券、売却可能有価証券もしくは満期保有有価証券に分類することを要求しております。当社グループは、負債証券及び持分証券を売却可能有価証券もしくは満期保有有価証券に分類しております。当社グループは、売買目的有価証券を購入及び所有することはありません。

市場性のない持分証券を除き、売却可能有価証券は公正価値によって計上され、税引後の未実現損益はその他の包括利益の一部となります。市場性のない持分証券は、取得原価で計上され、定期的に減損テストを行っております。満期保有有価証券は、額面を超過し、またはそれに満たない部分を償却または加算した償却原価で計上しております。

売却可能有価証券の公正価値が低下し、または満期保有有価証券の公正価値が帳簿価額より低くなり、その下落が一時的で無いと判断された場合、公正価値まで評価減を行い、その評価減した金額を損益に計上しております。

当社グループは、売却可能有価証券の公正価値が取得原価を下回った場合、その下落の期間や下落額、投資先の財政状況、事業の見通し、信用リスクの回復まで所有する意思及び能力等を考慮し、一時的な下落かどうか定期的に評価しております。

満期保有有価証券は、定期的に投資先の財政状況、事業の見通し、信用リスクを考慮し減損テストを行っております。減損する価額は、帳簿価額が当該投資の公正価値を超えた部分を測定し、その部分を認

識しております。公正価値は、流通市場の価額または別の適切な各種の方法に基づいて決定しております。

当社グループは、正常営業循環サイクルにある市場性ある有価証券を、流動資産に分類しております。その他の投資は、当社グループの貸借対照表上、投資その他の資産の投資有価証券に分類しております。

売却した有価証券の原価及びその他の包括利益累計額から振り替えられる売却損益の額は、移動平均法により算出されます。

(6) 貸倒引当金

貸倒引当金は、当社グループが現在の売掛金に対し最も妥当と考える貸倒額の見積りを計上しています。貸倒引当金は、過去の貸倒実績に基づき、最近の経済状況の変化、固有のリスクの査定、売掛金の年齢調べ、債務者の財政状況の変化等を考慮して計上しております。回収手段がなくなり、回収可能性が低いと考えられた場合に、当社グループは当該売掛金を貸倒引当金と相殺処理しております。

(7) 棚卸資産

棚卸資産の原価には、材料費、労務費及び製造経費を含んでおります。棚卸資産は、主として総平均法に基づく低価法により評価しております。当社グループは棚卸資産の陳腐化の見積りを、原価と将来需要見込みを勘案した見積市場価格との差額で行っております。帳簿価額は、当該陳腐化を反映しております。一度評価減した棚卸資産の帳簿価額は、その後評価減前の金額まで戻し入れることはありません。当社グループは、全ての新製品の導入計画を考慮し、手元棚卸資産の評価を行い、潜在的な陳腐化の評価調整を行っております。

(8) 有形固定資産及び減価償却費

有形固定資産は取得価額によって表示しており、減価償却費は見積耐用年数に基づき当社は主として定率法によって計算しております。また連結子会社の大部分は定額法によって計算しております。主な耐用年数は、建物については10年から60年、機械装置及び備品については3年から20年であります。

除却した資産にかかる取得原価や減価償却累計額は、当該科目より控除し、両者の差額を損益計算書に含めております。資産の耐用年数を延ばすような改良、改装、特別の修繕を行った場合には、資本的支出として認識します。その他の維持管理や修繕の費用は、発生時に費用として認識します。

平成20年3月期及び平成21年3月期の有形固定資産に対する減価償却費は、それぞれ8,519百万円及び8,444百万円であり、この中にはキャピタル・リースとして資産計上された分の償却額を含んでおります。

平成20年3月31日及び平成21年3月31日現在の有形固定資産には、財務基準書第13号「リースの会計処理」に基づきキャピタル・リースとして資産計上された建物、機械装置及び備品の取得原価及び減価償却累計額が以下のとおり含まれております。

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
取得原価	986百万円	723百万円
減価償却累計額	437	279

(9) のれん及びその他の無形固定資産

当社グループは財務基準書第141号「企業結合」及び財務基準書142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しております。財務基準書第141号は企業結合についてパーチェス法でのみ会計処理することを要求しており、また企業結合により取得される無形固定資産の定義を明確にしております。財務基準書第142号はのれんについてその償却を停止し、原則として最低年1回の減損テストを行うことを要求しております。また、耐用年数の確定できる無形固定資産については、見積耐用年数にわたって償却し、財務基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計処理」に従って減損テストを行うことを要求しております。耐用年数が確定できない無形固定資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損のテストを行うことが要求されます。減損の兆候に関して、財務基準書第142号は当社グループがのれんの減損の兆候の有無を判断することを要求しております。この条件を満たすために、当社グループは、その報告単位を区別し、資産と負債が割り当てられたそれぞれの報告単位ごとののれんと無形固定資産の帳簿価額を決定し、またそれぞれの報告単位における公正価値を決定しております。

(10) 環境負債

環境浄化及びその他の環境関連に係る負債は、環境アセスメントあるいは浄化努力が要求される可能性が高く、その費用を合理的に見積ることが出来る場合に認識しております。環境負債は、事態の詳細が明らかになる過程で、あるいは状況の変化の結果によりその計上額を調整しております。支払の金額・時期が確定できなければ、その将来義務に係る費用は現在価値に割り引いておりません。

(11) 研究開発費及び広告宣伝費

研究開発費は、連結損益計算書上、販売費及び一般管理費に含まれ、発生時にすべて費用に計上しております。平成20年3月期及び平成21年3月期の研究開発費は、それぞれ5,922百万円及び6,883百万円であります。

広告宣伝費もまた、発生時にすべて費用に計上しております。平成20年3月期及び平成21年3月期の広告宣伝費は、それぞれ6,860百万円及び5,747百万円であります。

(12) 製品発送費

顧客に対する製品及び商品の発送に係る費用は連結損益計算書上、販売費及び一般管理費に含まれております。平成20年3月期及び平成21年3月期の製品発送費はそれぞれ9,882百万円及び8,712百万円であります。

(13) 法人税等

当社グループは、財務基準書第109号「法人所得税の会計処理」を適用しております。この基準書は、法人所得税の会計処理について、資産負債法を適用することを定めております。繰延税金資産及び負債は、財務諸表上の資産及び負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との一時差異、並びに税務上の繰越欠損金、外国税額控除に係る将来の税効果額に基づいて認識されています。当該繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異及び繰越欠損金の税効果が解消あるいは実現すると見込まれる年度の課税所得に対して適用される予想法定税率を使用して算出されております。税率変更および税法改正による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の適用日を含む連結会計年度の期間損益として認識されることとなります。

当社グループはまた、平成19年4月1日より米国財務会計基準審議会による解釈指針第48号「法人税等の不確実性に係る会計処理 - 米国財務会計基準審議会基準書第109号の解釈」を適用しております。同解釈指針は税務上の見解に係る不確実な点がある場合の会計処理を明確にしており、税務申告上採用された、または採用されることが予想される税務ポジションに関する財務諸表上での認識と測定の見解について規定しております。同解釈指針においては、税務当局による税務調査が行なわれた場合に50%を超える可能性で実現が期待される税務ポジションのみを認識できます。未認識税務ベネフィットにかかる課徴金及び利息については、法人税等に含めております。

(14) 製品保証引当金

製品保証費の見積りによる負債の金額は、収益認識がなされた時点でその他の流動負債および売上原価として計上されております。見積りは主として過去の実績額に基づいてなされますが、現行の製品不良

率、過去に実績のない特定製品の不具合、不良製品の修理において被る材料費や発送費用の発生等による影響を受けます。

(15) 年金及び退職給付引当金

年金及び退職給付引当金の会計処理は財務基準書第87号「事業主の年金会計」に準拠しております。財務基準書第87号に基づき、予測給付債務または制度資産の予測と実際の結果との差額および前提条件の変更による差額は、損失（利益）として将来の連結財務諸表に反映されます。未認識純損失（利益）は期首時点における予測給付債務か制度資産の公正価値のいずれか大きい方の額の10%を超える部分について、制度加入者である従業員の平均残存勤続年数にわたって償却し、年金費用に含めております。

当社グループは平成19年3月31日に、財務基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」を適用しております。財務基準書第158号は、年金及びその他の退職後給付の積立状況を貸借対照表上で認識することを要求しております。積立過剰額を貸借対照表上の資産として計上し、反対に、積立不足額を負債として計上します。未認識過去勤務費用、未認識数理計算上の差異の基準適用による影響額及びその積立状況の変動額は資本の部のその他の包括利益の構成要素として認識することになります。新基準の適用に伴い、追加最小負債と無形資産の認識が不要となっております。

(16) 1株当たり利益

1株当たり利益は当期純利益を加重平均普通株式数で除して計算されます。

(17) 長期性資産の減損

当社グループは長期性資産の会計処理は財務基準書第144号を適用しております。

有形固定資産や減価償却が認められた無形固定資産のような長期性資産は、当該資産の公正価値が帳簿価額までの回収が見込めなくなるような出来事や変化が起きた際には、当社グループは減損テストを行います。所有しかつ使用中である資産の回収可能性の評価基準は、資産の帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローの見積額との比較となります。その帳簿価額が公正価値を超える部分について、減損を認識します。公正価値は、予測割引キャッシュ・フローや別の適切な各種の方法を使用して決定されます。

売却予定の資産の貸借対照表価額は、帳簿価額から売却費用を除いた公正価値のどちらか低い価額で区分して表示され、それ以降の減価償却は行われません。

(18) 金融派生商品

当社グループは、財務基準書第133号「金融派生商品及びヘッジ活動に関する会計」を適用しております。当社グループは全ての金融派生商品を公正価値で資産または負債として連結貸借対照表上に計上しております。金融派生商品の公正価値の変動は、金融派生商品がヘッジ関係の一部として設計され適正であるかによって及びヘッジ関係の種類に基づき会計処理されます。

当社グループは、為替及び金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約、通貨オプション、金利スワップ契約及び通貨スワップ等の金融派生商品を利用しております。当社グループは金融派生商品を投機もしくは売買目的で使用しておりません。金融派生商品の公正価値の変動が当該期間の損益として計上されるかどうかは、その金融派生商品がヘッジ手段として指定されているか否か、及びヘッジ取引の種類によります。すべてのヘッジ取引の非有効部分は損益として認識されます。

(19) 連結財務諸表作成にあたっての見積りの使用

当社は、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づく連結財務諸表の作成にあたり、必要な仮定と見積りを用いております。これらの仮定と見積りは、連結貸借対照表日現在の資産・負債及び当連結会計年度の収益・費用の金額並びに連結貸借対照表日現在の偶発資産・偶発負債の開示情報に影響を及ぼします。また、実際の結果がこれらの見積りと異なることがあります。

当社グループは、連結財務諸表を作成するにあたり特に重要と考えられる仮定と見積りを次の箇所において行っております。それらは収益の認識、貸倒引当金の設定、長期性資産の減損認識、繰延税金資産の実現可能性、市場価格の下落が一時的でない有価証券の未実現損失の決定、退職給付引当金の数理計算の仮定、棚卸資産の評価方法に係わるものであります。

(20) 収益の認識

当社グループは、売買契約や仕入の注文に基づき代理店及び販売店に販売しております。当社グループは、以下のすべての条件を満たした場合、出荷または引渡しをした時点での上売を認識しております。(1) 売価が確定しているまたは確定しうるものである場合(2)合理的な回収可能性が見込まれる場合(3)製品の所有権と損失のリスクが移転する場合(4)支払条件が当社グループの通常支払条件と同一に設定している場合。

当社グループは、販売報奨を各種の販売推進プログラムの要件を満たした顧客に行っております。販売報奨は、販売数量レポート、広告宣伝費協力金及び現金割引があり、それらは発生問題専門委員会(EITF)より公表された委員会報告書01-9号「売主が自己の製品の顧客または再販業者に対して提供する報奨に関する会計処理」に基づいて処理されます。

販売数量レポートは、1年間かそれ以内の期間内に、売上取引が予め顧客と取り決めた基準を達成した場合、その顧客に支払われます。販売数量レポートとしての債務は、対象となる売上が認識された際に、推定販売報奨金額が売上から控除され、認識されます。また販売数量レポートは、それぞれの顧客の過去売上実績を反映した売上高の見積に基づいて計算されます。

広告宣伝費協力金は、広告費の負担または援助として協力金を与えるものであります。この協力金により、当社グループは顧客から特定の利益を受けることはありません。このため、広告宣伝費協力金は当社グループの十分な見積能力に基づき、関係する売上が認識された時点で売上の控除として認識されます。

現金割引とは、顧客と予め取り決めた契約または、同意した契約上の金額に基づいて、請求書金額の一定比率を与えるものであります。現金割引は、当社グループの十分な見積能力に基づき、関係する売上が認識された時点で売上の割引として認識されます。現金割引の見積率は、実際の売上取引と過去の実績に基づき定期的に計算されます。

有償で修理を行った場合の収益は、修理が完了し修理品が顧客に引き渡された時点で認識しております。

また、連結損益計算書の収益について、顧客から徴収し政府機関へ納付される税金を除いて表示しております。

(21) 新しい会計基準

平成18年9月に米国財務会計基準審議会は、財務基準書第157号「公正価値の測定」を発行しました。さらに米国財務会計基準審議会は平成20年2月に職員意見書第157-1号「財務基準書第13号（リースの会計処理）及び同基準書に基づきリースの分類または測定に関連する公正価値の測定を規定している他の基準書への財務基準書第157号の適用」及び職員意見書第157-2号「財務基準書第157号の適用日」を発行しました。これらの基準書は公正価値を定義し、その測定のための枠組みを確立し、そして公正価値の測定にかかる開示を拡大しており、財務諸表上、少なくとも年一回は定期的に公正価値により認識または開示されていない非金融資産・負債を除き、平成19年11月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社グループにおいては、当連結会計年度より適用しております。財務基準書第157号は、公正価値の定義を測定日において市場参加者が通常取引において資産の売却の対価として受け取るであろう価格または負債の移転の対価として支払われるであろう価格としております。同基準書の適用が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。なお、財務諸表上、少なくとも年一回は定期的に公正価値により認識または開示されていない非金融資産・負債については平成20年11月15日より後に開始する連結会計年度より適用されますが、当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はないと考えております。

平成19年2月に米国財務会計基準審議会は、財務基準書第159号「金融資産及び金融負債に係る公正価値の選択 - 財務基準書第115号の改定を含む」を発行しました。財務基準書第159号は、現状では公正価値で測定することを要求していない多様な金融資産及び金融負債を公正価値で測定することを認めています。公正価値で測定することを選択した場合は、その未実現損益を損益に計上することになります。

財務基準書第159号は、平成19年11月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社グループにおいては当連結会計年度より適用しております。当社グループは、金融資産および負債を公正価値で測定

することを選択しなかったため、財務基準書第159号の適用が当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

平成19年12月に米国財務会計基準審議会は、財務基準書第141号（平成19年改定）「企業結合」及び財務基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - ARB第51号の改定」を発行しました。これら財務基準書は、企業結合に係る会計処理及び連結財務諸表における非支配持分に係る報告を改善、簡素化し、また国際的な収束を目的としたものであり、平成20年12月15日以降に開始する連結会計年度より適用されるものであります。当社グループにおいては平成21年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。財務基準書第141号のもとでは、僅かに例外事項はありますが、取得企業は企業結合において取得した全ての資産及び引き受けた負債を取得日における公正価値で認識することを要求されるほか、企業結合の内容及び財務諸表への影響についての評価を可能にする開示が要求されます。財務基準書第160号は、子会社における非支配持分及び子会社が連結対象外となった場合の会計処理及び開示要件を規定しており、非支配持分（少数株主持分）を連結財務諸表において資本として認識することを要求しています。また連結純利益は、非支配持分に帰属する部分も親会社持分に帰属する部分と合計して表示されます。当社グループは、これら財務基準書の適用が当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響は、非支配持分（少数株主持分）の表示以外はないと考えております。

平成20年3月に米国財務会計基準審議会は、財務基準書第161号「金融派生商品とヘッジ活動の開示 - 財務基準書第133号の改定」を発行しました。財務基準書第161号は、財務基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計処理」が要求する現行の開示を改訂および拡大しております。財務基準書第161号は、金融派生商品の利用方法および目的、財務基準書第133号に基づく金融派生商品とヘッジ対象の会計処理並びに金融派生商品とヘッジ対象が財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに与える影響の透明性を高めることを要求しております。財務基準書第161号は、金融派生商品とヘッジ活動の認識および測定に関する現在の基準を変更しておりません。財務基準書第161号は、平成20年11月15日より後に開始する連結会計年度および期中会計期間から適用され、当社グループにおいては、当連結会計年度より適用しております。

平成20年12月に、米国財務会計基準審議会は、職員意見書第132改-1号「退職後給付制度の資産に関する雇用主の開示」を発行しました。職員意見書第132改-1号は、投資方針、主要な資産カテゴリー別の公正価値、公正価値の評価およびリスクの集中を含む年金資産に関する追加の開示を要求しております。職員意見書第132改-1号は平成21年12月15日より後に終了する連結会計年度より適用され、当社においては、平成22年3月31日に終了する連結会計年度より適用になります。当社は追加となる開示の必要事項について現在検討しており、職員意見書第132改-1号の適用が当社グループの連結財務諸表に与える影響はないと考えております。

(22) 表示科目の組替え

平成21年3月期の連結財務諸表で表示される科目にあわせて、過年度連結財務諸表を一部組替えております。

3 棚卸資産

平成20年3月31日及び平成21年3月31日現在の棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
製品・商品	92,053百万円	95,837百万円
仕掛品	2,607	2,408
原材料	17,527	12,757
計	112,187	111,002

4 長期性資産の減損

当該事項はありません。

5 有価証券及び投資有価証券

平成20年3月31日及び平成21年3月31日現在の有価証券と投資有価証券は、売却可能有価証券及び満期保有有価証券に該当します。

平成20年3月31日及び平成21年3月31日現在の主な有価証券の種類別の原価額、未実現利益、未実現損失、公正価値及び簿価は、次のとおりであります。

平成20年3月31日	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
売却可能有価証券					
有価証券：					
公債券	1百万円	-百万円	-百万円	1百万円	1百万円
社債券	3,410	83	-	3,493	3,493
投資信託	42,563	991	616	42,938	42,938
市場性ある株式	1,473	941	2	2,412	2,412
計	47,447	2,015	618	48,844	48,844
投資有価証券：					
投資信託	184	4	6	182	182
市場性ある株式	9,662	5,977	107	15,532	15,532
市場性のない株式(原価法)	572	-	-	572	572
計	10,418	5,981	113	16,286	16,286
満期保有有価証券					
有価証券：					
社債券	599	-	-	599	599
計	599	-	-	599	599
投資有価証券：					
社債券	1,748	-	71	1,677	1,748
計	1,748	-	71	1,677	1,748
有価証券 合計	48,046	2,015	618	49,443	49,443
投資有価証券合計	12,166	5,981	184	17,963	18,034

平成21年3月31日	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
売却可能有価証券					
有価証券：					
社債券	954百万円	60百万円	-百万円	1,014百万円	1,014百万円
投資信託	26,704	204	110	26,798	26,798
市場性ある株式	998	343	33	1,308	1,308
計	28,656	607	143	29,120	29,120
投資有価証券：					
投資信託	1	-	-	1	1
市場性ある株式	7,818	1,847	177	9,488	9,488
市場性のない株式(原価法)	402	-	-	402	402
計	8,221	1,847	177	9,891	9,891
満期保有有価証券					
有価証券：					
社債券	350	-	2	348	350
計	350	-	2	348	350
投資有価証券：					
社債券	1,399	1	52	1,348	1,399
計	1,399	1	52	1,348	1,399
有価証券 合計	29,006	607	145	29,468	29,470
投資有価証券合計	9,620	1,848	229	11,239	11,290

投資信託は信託銀行に預託された資金で、他の投資家の投資資金とともに合同運用され、信託銀行のファンドマネージャーが管理しております。平成20年3月31日及び平成21年3月31日現在で、各投資信託は市場性ある株式と利付債券で運用されております。市場性のない有価証券は、取得原価で計上され、定期的に減損テストを行っております。市場性のない有価証券の公正価値を見積ることは実務上困難です。

平成20年3月31日および平成21年3月31日現在における投資カテゴリー別及び未実現損失が継続的に発生している期間別の売却可能有価証券の公正価値及び未実現損失は以下のとおりです。なお、未実現損失が継続的に生じている期間は比較的短期間であること、およびその他の関連する要因に基づいて、当社グループは、これらの売却可能有価証券について一時的でない減損は発生していないと判断しています。平成20年3月31日現在および平成21年3月31日現在、12ヵ月以上の期間にわたり生じている未実現損失はありません。

	平成20年3月31日			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
有価証券：				
投資信託	3,502百万円	616百万円	-百万円	-百万円
市場性ある株式	168	2	-	-
計	3,670	618	-	-
投資有価証券：				
投資信託	156百万円	6百万円	-百万円	-百万円
市場性ある株式	1,386	107	-	-
計	1,542	113	-	-

平成21年3月31日

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
有価証券：				
投資信託	1,739百万円	110百万円	-百万円	-百万円
市場性ある株式	249	33	-	-
計	1,988	143	-	-
投資有価証券：				
投資信託	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
市場性ある株式	2,142	177	-	-
計	2,142	177	-	-

平成20年3月31日および平成21年3月31日現在における投資カテゴリー別及び未実現損失が継続的に発生している期間別の満期保有有価証券の公正価値及び未実現損失は以下のとおりであります。満期保有有価証券は高格付であり、当社グループには満期まで保有する十分な意思及び能力があるため、損失が実現しないと判断しております。

平成20年3月31日

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
投資有価証券：				
社債券	-百万円	-百万円	978百万円	71百万円
計	-	-	978	71

平成21年3月31日

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
有価証券：				
社債券	-百万円	-百万円	148百万円	2百万円
投資有価証券：				
社債券	98	2	749	50
計	98	2	897	52

平成21年3月31日現在における有価証券の償還日までの期間による分類は、貸借対照表の分類とは別に、下記のとおりであります。

原価	売却可能有価証券	満期保有有価証券	合計
1年以内	-百万円	350百万円	350百万円
1年超5年以内	95	799	894
5年超10年以内	859	-	859
10年超	-	600	600
合計	954	1,749	2,703

公正価値	売却可能有価証券	満期保有有価証券	合計
1年以内	-百万円	348百万円	348百万円
1年超5年以内	99	798	897
5年超10年以内	915	-	915
10年超	-	550	550
合計	1,014	1,696	2,710

平成20年3月期及び平成21年3月期における有価証券及び投資有価証券の実現益はそれぞれ365百万円、534百万円となりました。

一時的な下落ではないとみなされる有価証券及び投資有価証券の減損を含む市場性ある有価証券の実現損は平成20年3月期及び平成21年3月期においてそれぞれ1,749百万円及び4,082百万円となっております。売却された有価証券の原価は、移動平均法に基づき算定されております。市場価額の下落が一時的でない市場性ある有価証券及び投資有価証券における未実現損失は、有価証券の実現損として平成20年3月期及び平成21年3月期ではそれぞれ1,662百万円及び4,059百万円となっております。売却可能有価証券の売却及び償還による金額は、平成20年3月期及び平成21年3月期においてそれぞれ25,412百万円及び17,810百万円であります。満期保有有価証券の償還による金額は、平成20年3月期及び平成21年3月期においてそれぞれ1,300百万円及び600百万円であります。

[次へ](#)

6 買収

当社は平成19年3月20日に行われた取締役会において、園芸工具分野の強化を図るために農業・林業及び建設業向けエンジン、機械の製造及び販売を日本で行う富士ロビン株式会社を株式の公開買付によって完全子会社化することを決定しました。この決定を受け当社は富士ロビンの発行済株式10,279,375株（発行済株式総数の79.3%）を2,673百万円の自己資金で取得し平成19年5月15日付けで当社の連結子会社としております。残る株式を取得するため平成19年5月25日に当社と富士ロビンは株式交換契約を締結し、富士ロビン株式1株につき当社株式0.059株の割合で交付することにより平成19年8月1日付けで富士ロビンの全持分を取得しました。当社は自己株式81,456株を割当交付しております。当社及び富士ロビンはそれぞれ第三者機関に合併比率の算定を依頼し、株式割当比率の交渉の基礎としております。なお、富士ロビンは平成19年8月1日付けで株式会社マキタ沼津に商号変更しております。当該取得には総額3,380百万円を要しており、パーチェス法で会計処理しております。

完全子会社となった平成19年8月1日における株式会社マキタ沼津の資産及び負債の公正価値は以下のとおりであります。

	平成19年8月1日
現金及び現金同等物	788百万円
売上債権及びその他の資産	5,064
有形固定資産	3,951
無形固定資産	162
のれん（税務上損金算入不能）	1,251
仕入債務、借入金及びその他の負債	7,836
純資産	3,380

平成19年5月15日以降の営業成績及びキャッシュ・フローは、当社グループの連結財務諸表に含まれております。当該取得が期首に行われたと仮定した場合の営業成績は、重要性がないため記載しておりません。

7 法人税等

平成20年3月期及び平成21年3月期における税金等調整前当期純利益及び法人税等の内訳は、次のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期
税金等調整前当期純利益：		
国内	19,896百万円	8,523百万円
海外	45,875	35,494
計	65,771	44,017
法人税等：		
当期税額		
国内	6,957	2,721
海外	12,191	8,556
小計	19,148	11,277
期間配分調整額		
国内	1,283	158
海外	703	388
小計	580	546
計	19,728	10,731

平成20年3月期及び平成21年3月期における繰延税金を含む法人税等の総額は以下の項目に配分されております。

	平成20年3月期	平成21年3月期
法人税等	19,728百万円	10,731百万円
資本の部：		
為替換算調整勘定	107	127
未実現有価証券評価勘定	4,320	2,066
年金債務修正勘定	2,549	2,491
計	12,752	6,047

平成21年3月期において当社及び国内の連結子会社に課せられる税率は、法人税、住民税及び事業税がそれぞれ30.0%、5.6%及び7.9%であり、それらの標準税率の合計は40.3%であります。

標準税率と実効税率の調整は、次のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期
標準税率	40.3%	40.3%
永久差異項目として税務上 損金に算入されない費用	0.6	0.8
永久差異項目として税務上益金に 算入されない受取配当金	0.1	0.3
評価性引当金の増減による影響	0.4	0.1
みなし税額控除	0.7	3.0
外国税率差額	11.1	15.1
その他	1.4	1.6
実効税率	30.0	24.4

日本と12カ国の間の租税条約により、内国法人はそれらの国での税額の減免がなかったとしたら納付したであろう税額を外国で課された税額とみなして外国税額控除を認められております。当社は主に中国に対し、みなし税額控除を認識しております。平成20年3月期及び平成21年3月期において、みなし税額控除の影響は0.7%(453百万円)及び3.0%(1,337百万円)税金費用を減少させております。

平成20年3月期は、外国税率差額が7,334百万円発生しております。これは主に、海外子会社の収益割合の増加に起因するものであります。この結果、前連結会計年度の実効税率は標準税率の40.3%に対して10.3ポイント低下して30.0%となりました。

平成21年3月期は、外国税率差額が6,628百万円発生しております。これは主に、当社および国内子会社に比べ、海外子会社の収益割合が高まったことに起因するものであります。この結果、当連結会計年度の実効税率は標準税率の40.3%に対して15.9ポイント低下して24.4%となりました。

平成20年3月31日及び平成21年3月31日現在における繰延税金費用の主要な内訳は、次のとおりであります。

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
法人税等期間配分調整額(以下を除く)	765百万円	546百万円
繰延税金資産に対する 期首評価性引当金の増加(減少)額	185	-
計	580	546

平成20年3月31日及び平成21年3月31日現在における繰延税金資産及び負債の主要な内訳は、次のとおりであります。

繰延税金資産	平成20年3月31日	平成21年3月31日
市場性ある有価証券の 一時的でない市場価額の下落	1,495百万円	2,854百万円
年金及び退職給付引当金	1,681	2,423
未払費用	517	502
棚卸資産	1,900	1,940
有形固定資産	2,570	2,028
未払給与	1,906	1,813
子会社の繰越欠損金	774	602
その他	1,713	2,550
小計	12,556	14,712
控除 評価性引当金	331	329
計	12,225	14,383
繰延税金負債		
在外子会社の未配分利益	565百万円	449百万円
売却可能有価証券に対する未実現利益	2,929	859
有形固定資産	1,699	1,353
その他	1	6
計	5,194	2,667
資産・負債純額計	7,031	11,716

平成20年3月31日及び平成21年3月31日現在、連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産・負債は、下記のとおりであります。

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
流動資産	6,478百万円	7,264百万円
投資その他の資産	1,826	5,050
流動負債	58	50
固定負債	1,215	548
資産・負債純額計	7,031	11,716

繰延税金資産の実現可能性を評価するにあたり、当社グループは繰延税金資産の一部または全部が実現する可能性を考慮しております。最終的な繰延税金資産の実現は、将来において、一時差異が控除可能となり、または繰越欠損金を取り崩すことができる期間に課税所得が発生するかどうかによります。当社グループは、繰延税金負債の戻入れの予定、予想される将来の課税所得及び税務戦略を考慮しております。過去の課税所得の水準及び繰延税金資産が控除可能な期間における将来の課税所得見込みに基づき、当社グループは評価性引当金控除後の一時差異及び繰越欠損金の税効果が実現する可能性は高いと考えます。

しかし、繰延期間における将来の見積り課税所得が減少した場合には、実現可能な繰延税金資産は減少することになります。当社グループは平成21年3月期に、特定の繰延税金資産に対し329百万円の評価性引当金を計上しております。これは、特定の繰延税金資産につきタックスプランニングが無いことおよび将来発生する課税所得を減少させるために使用することが出来る繰越欠損金の失効を考慮したことによるものであります。

平成21年3月31日現在、一部の子会社において税務上の繰越欠損金3,240百万円が存在しており、それらは、将来の課税所得と相殺することができます。繰越欠損金を将来の課税所得と相殺することができる期間は、次のとおりであります。

	平成21年3月31日
5年以内	197百万円
6年から20年	1,861
繰越期限のない繰越欠損金	1,182
計	3,240

平成21年3月31日現在、当社では外国税額控除の未控除額1,103百万円が存在しております。それらは、将来の税額と相殺することができます。未控除額が将来の税額と相殺できる期間は3年以内であります。

当社は国内子会社で発生した未配分利益については、日本の税法により国内子会社に対する投資を無税で回収できるため、繰延税金負債を計上しておりません。当社グループは、平成21年3月31日現在、総額108,819百万円の海外連結子会社の未配分利益の一部分について、これらの利益を無期限に再投資する予定のため、繰延税金負債を認識しておりません。また、実務上困難であることからその未認識の繰延税金負債の算定は行っておりません。

当社グループは、米国財務会計基準審議会による解釈指針第48号「法人税等の不確実性に係る会計処理 - 米国財務会計基準審議会基準書第109号の解釈」を適用しております。平成19年4月1日時点、平成20年3月期および平成21年3月期における未認識税務ベネフィットの金額に重要性はなく、平成21年3月31日時点において以後12ヶ月以内の未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想されません。未認識税務ベネフィット

にかかる課徴金及び利息は法人税等に含めておりますが、平成19年4月1日時点、平成20年3月期および平成21年3月期における金額に重要性はありません。当社グループは世界各地で事業展開をしており、それら異なる地域で法人税の申告を行っております。当社は平成17年3月期以前の事業年度につきましては税務当局による税務調査が終了しており、当社の主要な子会社のひとつである米国子会社におきましては平成17年度以降の事業年度について税務調査の対象となっております。

8 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、それぞれの全従業員を対象とした様々な年金制度を有しています。それらの制度の下、従業員は退職時に一時払い、あるいは年金として支払いを受ける権利を持ちます。当社の国内における年金制度は、当社の従業員全員を対象としています。

退職により一時払いあるいは年金として支払われる金額は、勤続期間と退職時の報酬に基づき算定されません。

平成20年3月期及び平成21年3月期の年金制度における年金費用は次のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期
勤務費用	1,410百万円	1,525百万円
利息費用	927	906
制度資産の期待収益	1,459	1,444
過去勤務費用償却額	215	206
移行時差額	37	4
数理計算上の差異償却額	414	191
年金費用	1,114	976

平成22年3月期における数理計算上の差異償却額および過去勤務費用償却額は次のとおりであります。

	平成22年3月期
数理計算上の差異償却額	187百万円
過去勤務費用償却額	206

年金債務及び制度資産の公正価値の期首残高及び期末残高の調整表は次のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期
退職給付債務の変動：		
予測給付債務期首残高	37,389百万円	38,898百万円
勤務費用	1,410	1,525
利息費用	927	906
制度変更	136	3
数理計算上の差異	104	1,636
取得	761	-
支払給付額	1,856	2,282
換算レートの影響額	27	554
予測給付債務期末残高	38,898	36,854
制度資産の変動：		
制度資産の公正価値期首残高	38,456	35,052
制度資産の実際収益	4,803	6,350
雇用主拠出	3,022	2,961
支払給付額	1,659	1,974
換算レートの影響額	36	67
制度資産の公正価値期末残高	35,052	29,622
制度資産を上回る予測給付債務額	3,846	7,232
その他の包括利益累計額の認識額		
数理計算上の差異	9,366	15,346
過去勤務費用	2,575	2,372
移行時純債務-19年償却	4	-
	6,795	12,974
連結貸借対照表上の認識額		
流動負債	130	116
長期負債	3,716	7,116
	3,846	7,232

測定日

退職給付及び年金制度は、3月31日を測定日としております。

確定給付制度の累積給付債務は、以下のとおりであります

	平成20年3月期	平成21年3月期
累積給付債務	34,146百万円	33,084百万円

加重平均基礎率

3月31日現在の給付債務決定に使用した加重平均基礎率

	平成20年3月期	平成21年3月期
割引率	2.4%	2.5%
昇給率	3.3%	2.8%

平成20年3月期及び平成21年3月期の退職給付費用決定に使用した加重平均基礎率

	平成20年3月期	平成21年3月期
割引率	2.5%	2.4%
昇給率	3.3%	3.3%
制度資産の長期期待収益率	4.2%	3.8%

当社グループは、割引率を給付期間と同期間にわたって償還する格付けの高い長期固定負債証券に基づいて決定しております。加えて、当社グループは割引率を決定する際に、経営者による負債証券の利率の変更見込も考慮しております。

当社グループの長期期待収益率は、各種資産グループの現時点における将来の予想収益や過去の運用実績を元に決定しております。

制度資産

平成20年3月31日及び平成21年3月31日現在における当社の退職給付制度の資産構成は、以下のとおりであります。

資産分類	平成20年3月31日	平成21年3月31日
持分証券	45.7%	38.3%
負債証券	36.8	34.0
不動産	1.1	1.0
生保一般勘定	11.4	16.8
その他	5.0	9.9
	100.0%	100.0%

当社及び一部の連結子会社は予測給付債務に対して、十分に支払いが可能な制度資産を月々積み立てることを方針としております。この年金制度において制度資産は主として、持分証券及び負債証券で運用されております。

持分証券及び負債証券の組合せは、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で決定されます。当社及び一部の連結子会社は、この基本ポートフォリオを修正する必要があるかどうかを判断するため、年金資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離幅を毎年検証しております。当社及び一部の連結子会社は年金資産の長期運用期待収益率を達成するために基本ポートフォリオの見直しが必要だと考えられる場合は、基本ポートフォリオを見直します。平成21年3月31日現在、年金資産として保有している持分証券に含まれる当社株式は、6百万円であります。

年金資産を超過する累積給付債務

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
予測給付債務	3,989百万円	36,854百万円
累積給付債務	3,890	33,084
年金資産の公正価値	370	29,622
年金資産を超過する累積給付債務	3,520	3,462

キャッシュ・フロー

拠出額

当社及び一部の連結子会社は、平成22年3月期中に確定給付型年金制度に対して、2,569百万円の拠出を見込んでおります。

将来の見積給付額

平成21年3月31日以後の5年間のそれぞれの連結会計年度の給付見込額及びその後5年間の給付見込合計額が以下のとおりです。

連結会計年度	金額
平成22年3月期	1,864百万円
平成23年3月期	1,956
平成24年3月期	1,853
平成25年3月期	1,927
平成26年3月期	1,801
平成27年3月期	8,937
～平成31年3月期	
計	18,338

一部の海外子会社において確定拠出型の年金制度を有しております。当該年金制度における平成20年3月期及び平成21年3月期の費用は、それぞれ270百万円及び229百万円となっております。

当社は、取締役及び監査役の退職慰労金制度を有してまいりました。この制度の下で、役員退職慰労引当金として前連結会計年度は468百万円、当連結会計年度は450百万円、貸借対照表上のその他の負債に計上しております。役員退職慰労引当金は企業業績との連動性が低いため、平成18年6月の株主総会までの期間で廃止することが決定され、取締役及び監査役が退職するときに支払われます。

[次へ](#)

9 短期借入金及び長期債務

平成20年3月31日及び平成21年3月31日現在の短期借入金の内訳は、次のとおりであります。

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
銀行借入	1,582百万円	110百万円
1年以内返済の長期債務	142	129
計	1,724	239

短期借入金は、主として海外連結子会社の銀行からの借入で構成されております。返済期日が1年以内であるため長期債務から振り替えた金額を除く短期借入金は、平成20年3月31日及び平成21年3月31日現在、それぞれ1,582百万円及び110百万円であります。

平成20年3月31日及び平成21年3月31日現在の短期借入金の加重平均利率は、それぞれ8.9%及び8.0%であります。

平成20年3月31日及び平成21年3月31日現在の当社の連結子会社の短期借入金に係る借入枠の未使用額は、それぞれ22,664百万円及び15,969百万円であります。

平成20年3月31日及び平成21年3月31日現在の長期債務の内訳は、次のとおりであります。

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
加重平均1.9%無担保銀行借入償還期限平成24年	500百万円	500百万円
キャピタル・リース債務 (注2(8)参照)	550	447
1年以内返済額 (短期借入金に含まれる)	142	129
計	908	818

当社の資金調達契約に財務制限条項等及びクロスデフォルト条項はありません。また、連結子会社においても資金調達契約における配当制限はありません。

平成20年3月31日及び平成21年3月31日現在の長期債務の返済スケジュールは以下のとおりです。

平成20年3月31日		平成21年3月31日	
連結会計年度	返済金額	連結会計年度	返済金額
平成21年3月期	142百万円	平成22年3月期	129百万円
平成22年3月期	117	平成23年3月期	278
平成23年3月期	57	平成24年3月期	527
平成24年3月期	516	平成25年3月期	11
平成25年3月期	218	平成26年3月期	2
平成26年3月期以降	-	平成27年3月期以降	-
計	1,050	計	947

10 資本勘定

平成20年4月30日開催の取締役会、また平成20年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を行うことを決議し、平成21年3月期において、計6百万株を取得しました。また、平成21年1月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成21年3月期に4百万株の消却を行いました。

日本の会社法では、剰余金の配当をする場合は、会社は減少する剰余金の額の10%を資本準備金又は利益準備金（以下、準備金）として計上することが要求されております。準備金が資本金の25%を超えている場合は、計上することは要求されておられません。

取締役会の決議に基づき、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、平成21年3月31日時点で登録されている株主に対し配当金6,888百万円を支払うことを決議しました。平成21年3月31日現在の連結財務諸表には、反映されておられません。

当社の個別財務諸表における配当可能な利益剰余金残高は、平成21年3月31日現在では135,222百万円です。

[前△](#) [次△](#)

11 その他の包括利益(損失)

その他の包括利益(損失)累計額は次のとおりであります。

その他の包括利益(損失)累計額

	平成20年3月期	平成21年3月期
為替換算調整勘定		
期首残高	2,764百万円	7,510百万円
当期調整額	10,274	28,051
期末残高	7,510	35,561
未実現有価証券評価勘定		
期首残高	10,280	3,885
当期調整額	6,395	3,065
期末残高	3,885	820
年金債務修正勘定		
期首残高	347	4,032
当期調整額	3,685	3,688
期末残高	4,032	7,720
その他の包括利益累計額		
期首残高	12,697	7,657
当期調整額	20,354	34,804
期末残高	7,657	42,461

その他の包括利益(損失)と調整額に税効果を考慮すると次のとおりであります。

平成20年3月期	税効果調整前	税額	税効果調整後
為替換算調整勘定	10,381百万円	107百万円	10,274百万円
未実現有価証券評価損：			
未実現損失当期発生額	12,099	4,878	7,221
減算 - 純利益に含まれる 実現損の組替調整	1,384	558	826
未実現純損失	10,715	4,320	6,395
年金債務修正額			
未実現損失当期発生額	6,470	2,633	3,837
減算 - 純利益に含まれる 実現損の組替調整	236	84	152
未実現純損失	6,234	2,549	3,685
その他の包括損失	27,330	6,976	20,354
平成21年3月期	税効果調整前	税額	税効果調整後
為替換算調整勘定	28,178百万円	127百万円	28,051百万円
未実現有価証券評価損：			
未実現損失当期発生額	8,679	3,497	5,182
減算 - 純利益に含まれる 実現損の組替調整	3,548	1,431	2,117
未実現純損失	5,131	2,066	3,065
年金債務修正額			
未実現損失当期発生額	6,168	2,487	3,681
減算 - 純利益に含まれる 実現益の組替調整	11	4	7
未実現純損失	6,179	2,491	3,688
その他の包括損失	39,488	4,684	34,804

12 1株当たり利益

1株当たり利益の計算は下記のとおりです。平成20年3月期及び平成21年3月期において希薄化の影響はありません。

	平成20年3月期	平成21年3月期
当期純利益	46,043百万円	33,286百万円
加重平均普通株式数	143,749,824株	140,518,582株
普通株式1株当たり 当期純利益	320.3円	236.9円

13 契約債務及び偶発債務

当社は、従業員による外部金融機関からの借入れに対し、保証をしております。従業員の住宅ローン及び教育ローンの保証に対する偶発債務は、平成21年3月31日現在、8百万円であります。当社は当該従業員が債務不履行時にローン契約を履行する義務があります。平成21年3月31日現在において、これらの債務保証に関する偶発債務の公正価値に重要性はありません。

当社グループは、顧客が組織する組合による外部金融機関からの借入れに対し、平成21年3月31日現在、93百万円の債務保証をしております。平成21年3月31日現在において、これらの債務保証に関する偶発債務の公正価値に重要性はありません。

当社グループの原材料購入などによる購入債務は、平成21年3月31日現在では、9,261百万円あります。

当社グループの受取手形の割引による偶発債務は、平成21年3月31日現在では、481百万円あります。

当社グループは通常の事業活動から生じる、種々の法的な申し立て及び訴訟にさらされておりますが、これらの事象の最終的な帰結が、当社の連結上の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を与えることはないと考えております。

当社グループは、解約可能または解約不能なオペレーティング・リース契約に基づき、事務所、倉庫、営業用車両及び事務用機器等を賃借しております。平成20年3月期及び平成21年3月期の賃借料は、それぞれ2,132百万円及び2,207百万円であります。

平成20年3月31日及び平成21年3月31日現在の解約不能なオペレーティング・リース契約に基づくリース料の要支払額は、次のとおりであります。

平成20年3月31日		平成21年3月31日	
連結会計年度	支払金額	連結会計年度	支払金額
平成21年3月期	573百万円	平成22年3月期	681百万円
平成22年3月期	404	平成23年3月期	503
平成23年3月期	284	平成24年3月期	319
平成24年3月期	201	平成25年3月期	242
平成25年3月期	156	平成26年3月期	175
平成26年3月期以降	203	平成27年3月期以降	283
	1,821		2,203

当社グループは、ある一定期間において、当社の製品及びサービスに対する保証を行っております。見積りは主として過去の実績額に基づいております。平成20年3月期及び平成21年3月期における製品保証引当金の変動は以下のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期
期首残高	1,306百万円	1,964百万円
当期増加額	2,117	1,648
当期減少額（目的使用）	1,357	1,593
為替換算調整額	102	342
期末残高	1,964	1,677

14 公正価値の測定

当社グループは、当連結会計年度より、全ての金融資産・負債、および、財務諸表上少なくとも年一回は定期的に公正価値により認識または開示される非金融資産・負債について、財務基準書第157号「公正価値の測定」を適用しております。

財務基準書第157号は、公正価値を「測定日に市場参加者が通常取引で資産の対価として受け取る、または負債の移転の対価として支払う価格」と定義しております。また、公正価値の測定に使用するインプット情報の客観性レベルに応じ、以下のレベル1、2および3に区分する階層構造の考えを採用しております。

- (1) レベル1 - 同一の資産・負債の活発な市場における公表価格
- (2) レベル2 - レベル1以外の観察可能なインプット
 - 活発な市場における類似の資産・負債の公表価格
 - 活発でない市場における同一、または類似の資産・負債の公表価格
 - 観察可能か、あるいは観察可能な市場データによって裏付けされたその他のインプット
- (3) レベル3 - 評価モデルのための重要なインプットが観察不能で、価格決定で市場参加者が使用する仮定に関して報告企業自身の仮定を使用する評価方法から得られるインプット

平成21年3月31日時点で当社グループが保有する継続的に公正価値によって評価する資産・負債は以下のとおりです。

	レベル1	レベル2	レベル3
資産：			
有価証券	38,609百万円	- 百万円	- 百万円
金融派生商品	-	119	-
負債：			
金融派生商品	-	1,288	-

レベル1の有価証券は、主に投資信託と市場性のある株式であり、有価証券の公正価値は活発な市場における観察可能な公表価格に基づいております。レベル2の金融派生商品は、主に為替予約と通貨スワップであり、この公正価値は取引金融機関から入手した相場に基づいて見積っております。

15 金融派生商品とヘッジ活動

リスク管理方針

当社グループは、外国為替及び利率の変動といった市場リスクに直面しております。当社グループはこうしたリスクを軽減するため、主に為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨オプション、金利スワップ契約の金融派生商品を活用しております。当社グループはトレーディング目的、投機目的で金融派生商品を活用しておりません。

当社グループは、取引相手方の契約不履行による信用損失を受ける可能性があります。取引相手方の多くは国際的に認知された信用度が高いと考えられている金融機関であるため、取引相手方の契約不履行は無いものと考えております。また、契約を主な金融機関に分散しております。

外国為替リスク管理

当社グループは国際的に取引を実施しており、外国為替の変動による市場リスクに直面しているため、外貨為替のリスクをヘッジする目的で先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプションを導入しております。

これら金融派生商品は主に関係会社間の営業取引、財務活動により発生する為替リスクに対して使用します。平成21年3月31日現在のこれら金融派生商品の公正価値は以下のとおりであります。

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品

平成21年3月期

	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
	勘定科目	公正価値	勘定科目	公正価値
先物為替予約	その他流動資産	22百万円	その他の流動負債	863百万円
通貨スワップ	その他流動資産	93	その他の流動負債	414
通貨オプション	その他流動資産	4	その他の流動負債	11
	計	119	計	1,288

また、平成21年3月期の公正価値の変動は以下のとおりであります。

ヘッジ手段として指定されて いないデリバティブ 商品	デリバティブ損益の勘定 科目	デリバティブ損益の金額
		平成21年3月期
先物為替予約	為替差損益 (純額)	836百万円
通貨スワップ	為替差損益 (純額)	706
通貨オプション	為替差損益 (純額)	12
合計		1,554

平成21年3月31日現在における、上記のデリバティブ資産およびデリバティブ負債に係る想定元本残高のデリバティブ商品毎の内訳および通貨毎に区分した内訳は、以下のとおりであります。

想定元本残高の デリバティブ商品毎の内訳	平成21年3月31日
為替予約	19,131百万円
通貨スワップ	5,535
その他	378
合計	25,044

想定元本残高の 通貨毎の内訳	平成21年3月31日
米ドル	14,697百万円
ユーロ	9,456
その他	891
合計	25,044

金利リスク管理

当社グループは、当社を通して財務活動、投資活動を行っております。現在当社グループは、グループ内金融を主体に行っており、子会社の余剰資金を他の資金不足の子会社へ融資することにしていないため、金利の変動リスクは軽微であります。

16 金融商品の時価情報

公正価値の見積りには、実務上見積りが可能な金融商品に関して、以下の見積り方法ならびに重要な仮定が用いられております。

(1) 現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金、未払金及び未払費用

満期日が短期または存在しないため、その帳簿価額をもって公正価値とみなしております。

(2) 長期定期預金

公正価値は、満期日までの残存期間に相当する定期預金の期末時の市場利子率により、将来のキャッシュ・フローを割引いて見積っております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

市場性ある有価証券の公正価値は、市場の相場に基づいて見積っております。

市場性のない有価証券については、市場の相場が存在しないため合理的な公正価値の見積りは実務上困難であります。そのような市場性のない有価証券は公正価値の測定から除外されておりますが、公正価値が著しく低下したとき、またはその兆候が現れたときは、公正価値は測定されます。市場性のない有価証券は、平成20年3月31日及び平成21年3月31日現在において、それぞれ572百万円及び402百万円あります。

(4) 長期債務

長期債務の公正価値は、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での借入金利を用いて割引いて算定した現在価値に基づいて算定しております。

(5) その他金融派生商品

ヘッジ目的の先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション契約から構成されるその他の金融派生商品の公正価値は、取引金融機関から入手した相場に基づいて見積っております。

平成20年3月31日及び平成21年3月31日現在の金融商品の見積り公正価値は、以下のとおりであります。

	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値
有価証券	49,443百万円	49,443百万円	29,470百万円	29,468百万円
投資有価証券	17,462	17,391	10,888	10,837
長期定期預金	2,207	2,207	2,203	2,203
長期債務	1,050	1,050	947	947
先物為替予約：資産	186	186	22	22
先物為替予約：負債	191	191	863	863
通貨スワップ：資産	408	408	93	93
通貨スワップ：負債	23	23	414	414
通貨オプション：資産	7	7	4	4
通貨オプション：負債	2	2	11	11

(6) 公正価値の前提について

公正価値の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。

これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実な点及び当社の判断を含んでおります。そのためこれらの前提が変わることにより、その見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

[前へ](#) [次へ](#)

17 セグメント情報

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、当社のマネジメントによって定期的に使用されているものです。マネジメントは、セグメントの業績評価や経営資源の配分を行うため、様々な分析を行っています。

当社グループは電動工具等を製造・販売しています。当社オペレーティング・セグメントの収益は、実質的に全て、電動工具等の製品、部品の販売、及び修理によるものです。

当社は全てのオペレーティング・セグメントの業績を米国で一般に公正妥当と認められた会計基準により評価しております。

地域別セグメント

平成20年3月期及び平成21年3月期の当社グループのオペレーティング・セグメントは日本グループ、欧州グループ、北米グループ、アジアグループ、その他の地域グループより構成されています。

本邦以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

- (1) 欧州.....ドイツ、英国、イタリア、フランス、フィンランド
- (2) 北米.....米国、カナダ
- (3) アジア.....中国、台湾、シンガポール
- (4) その他の地域...オーストラリア、ブラジル

平成20年3月期
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	72,466	160,218	56,234	11,271	42,388	342,577	-	342,577
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,540	5,606	5,212	101,211	172	181,741	181,741	-
計	142,006	165,824	61,446	112,482	42,560	524,318	181,741	342,577
営業費用	120,020	138,850	59,727	98,468	36,964	454,029	178,483	275,546
営業利益	21,986	26,974	1,719	14,014	5,596	70,289	3,258	67,031
長期性資産	42,752	10,563	2,656	9,961	3,313	69,245	187	69,058
総資産	264,721	126,428	39,523	52,890	31,556	515,118	128,651	386,467
減価償却費	4,874	1,653	691	1,397	320	8,935	64	8,871
設備投資	8,637	2,453	713	2,220	1,113	15,136	100	15,036

平成21年3月期
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	63,859	137,230	42,446	9,954	40,545	294,034	-	294,034
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,371	4,154	4,690	86,697	121	152,033	152,033	-
計	120,230	141,384	47,136	96,651	40,666	446,067	152,033	294,034
営業費用	112,109	121,668	46,291	84,438	35,816	400,322	156,363	243,959
営業利益	8,121	19,716	845	12,213	4,850	45,745	4,330	50,075
長期性資産	44,114	11,395	2,231	11,302	3,827	72,869	173	72,696
総資産	235,252	110,897	33,533	48,311	36,134	464,127	127,483	336,644
減価償却費	5,084	1,534	586	1,493	268	8,965	78	8,887
設備投資	6,682	5,245	359	3,045	1,856	17,187	141	17,046

長期性資産に含まれるものは、土地、建物、設備等の有形固定資産であります。

売上高について、米国およびフィンランドを除き、欧州、北米、アジア、その他の地域において個別的に重要性のある国はございません。

	平成21年3月期
	売上高
米国	32,105百万円
フィンランド	29,745

セグメント間の売上は第三者間取引価格によっております。

平成20年3月期及び平成21年3月期において、開示すべき単一の外部顧客への売上高はありません。

セグメント情報は、当社グループの所在地別の集計であります。

製品等グループ別の売上は以下のとおりであります。

	平成20年3月期		平成21年3月期	
	金額	比率	金額	比率
電動工具等	255,869百万円	74.7%	214,703百万円	73.0%
園芸用・家庭用機器	40,410	11.8	36,916	12.6
部品、修理及び				
アクセサリ	46,298	13.5	42,415	14.4
合計	342,577	100.0	294,034	100.0

18 関連当事者情報

当社は、当社取締役社長 後藤昌彦及びその近親者が議決権の過半数を所有している株式会社マルワに関して広告宣伝費を平成20年3月期に2百万円、平成21年3月期に2百万円計上しております。

当社は、当社取締役社長 後藤昌彦及びその近親者が議決権の過半数を所有している株式会社トーアより、材料仕入高及び生産設備等の購入高として、平成20年3月期に96百万円、平成21年3月期に109百万円あります。この取引に伴う買掛金がそれぞれ、平成20年3月31日及び平成21年3月31日現在で15百万円及び5百万円あります。

当社グループは、当社社外取締役 横山元彦が代表取締役社長を務めております株式会社ジェイテクトグループとの間に、材料仕入高及び生産設備等の購入高として、平成20年3月期に658百万円、平成21年3月期に614百万円の取引であります。この取引に伴う買掛金がそれぞれ、平成20年3月31日及び平成21年3月31日現在では65百万円及び27百万円あります。

19 後発事象

該当事項はありません。

[前へ](#)

【連結附属明細表】

a 社債明細表

該当事項はありません。

b 借入金等明細表

当該情報は、連結財務諸表注記9に記載しております。

c 評価性引当金等明細表

	前期末残高 (百万円)	増加(百万円)	減少(百万円)	為替換算 調整勘定 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,018	474	131	232	1,129
繰延税金資産 評価性引当金	331	41	32	11	329
販売数量リベート	4,476	7,866	10,343	662	2,661
広告宣伝費協力金	953	3,435	3,981	185	592
現金割引	396	5,444	5,514	14	340

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	84,636	90,922	63,417	55,059
税金等調整前四半期純 利益金額 (百万円)	16,677	17,776	7,409	2,155
四半期純利益金額 (百万円)	11,781	13,070	6,233	2,202
1株当たり四半期純利 益額 (円)	82.8	92.8	44.8	16.0

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,917	1,645
受取手形	282	288
売掛金	24,698 ²	17,513 ²
有価証券	33,045	21,337
商品	3,645	-
製品	7,471	-
商品及び製品	-	9,801
原材料	2,238	-
仕掛品	1,414	1,338
貯蔵品	173	-
原材料及び貯蔵品	-	1,831
前渡金	1	3
前払費用	168	152
繰延税金資産	2,801	2,366
関係会社短期貸付金	10,084	18,922
その他	1,686	1,795
貸倒引当金	5	13
流動資産合計	94,618	76,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,823	39,424
減価償却累計額	20,596	19,871
建物(純額)	20,227	19,553
構築物	2,634	2,525
減価償却累計額	1,812	1,781
構築物(純額)	822	744
機械及び装置	17,507	16,987
減価償却累計額	14,600	14,010
機械及び装置(純額)	2,907	2,977
車両運搬具	398	404
減価償却累計額	341	363
車両運搬具(純額)	57	41
工具、器具及び備品	26,749	27,591
減価償却累計額	23,939	25,156
工具、器具及び備品(純額)	2,810	2,435
土地	12,609	12,813
建設仮勘定	234	1,850
有形固定資産合計	39,666	40,413

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	443	530
のれん	360	180
施設利用権	36	-
その他	233	280
無形固定資産合計	1,072	990
投資その他の資産		
投資有価証券	34,512	19,422
関係会社株式	59,538	57,335
関係会社出資金	21,350	23,997
長期貸付金	104	60
前払年金費用	3,243	5,138
繰延税金資産	-	1,550
長期預金	2,200	2,200
差入保証金	381	380
その他	32	56
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	121,343	110,121
固定資産合計	162,081	151,524
資産合計	256,699	228,502
負債の部		
流動負債		
支払手形	329	324
買掛金	7,509	4,104
未払金	2,121	1,997
未払費用	5,532	4,642
未払法人税等	2,696	354
役員賞与引当金	172	128
製品保証引当金	276	278
その他	619	2,045
流動負債合計	19,254	13,872
固定負債		
繰延税金負債	1,393	-
退職給付引当金	207	190
役員退職慰労引当金	468	450
固定負債合計	2,068	640
負債合計	21,322	14,512

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,206	24,206
資本剰余金		
資本準備金	47,525	47,525
その他資本剰余金	333	-
資本剰余金合計	47,858	47,525
利益剰余金		
利益準備金	5,669	5,669
その他利益剰余金		
配当準備積立金	750	750
研究開発積立金	1,500	1,500
圧縮記帳積立金	1,045	999
別途積立金	85,000	85,000
繰越利益剰余金	64,725	53,409
利益剰余金合計	158,689	147,327
自己株式	264	6,436
株主資本合計	230,489	212,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,888	1,368
評価・換算差額等合計	4,888	1,368
純資産合計	235,377	213,990
負債純資産合計	256,699	228,502

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 133,137	1 113,976
売上原価		
製品期首たな卸高	6,947	-
商品期首たな卸高	2 3,492	-
商品及び製品期首たな卸高	-	2 11,117
当期製品製造原価	53,988	46,055
当期商品及び製品仕入高	33,988	32,243
合計	98,415	89,415
他勘定振替高	3 69	3 55
製品期末たな卸高	7,471	-
商品期末たな卸高	2 3,646	-
商品及び製品期末たな卸高	-	2 9,801
売上原価合計	87,230	79,559
売上総利益	45,907	34,417
販売費及び一般管理費	4, 5 25,356	4, 5 26,935
営業利益	20,551	7,482
営業外収益		
受取利息	135	199
有価証券利息	413	217
受取配当金	1 16,186	1 9,731
有価証券売却益	47	281
雑収入	629	729
営業外収益合計	17,410	11,157
営業外費用		
為替差損	480	868
雑損失	3	40
営業外費用合計	483	908
経常利益	37,478	17,731
特別利益		
固定資産売却益	6 28	6 2
投資有価証券売却益	180	157
子会社清算益	-	318
特別利益合計	208	477
特別損失		
固定資産除売却損	7 331	7 416
有価証券評価損	-	37
投資有価証券評価損	621	3,214
子会社清算損	-	27
特別損失合計	952	3,694
税引前当期純利益	36,734	14,514
法人税、住民税及び事業税	7,139	1,046
法人税等調整額	1,156	161
法人税等合計	8,295	885
当期純利益	28,439	13,629

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第96期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第97期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費	1		36,569	65.8	29,444	62.3
労務費			10,951	19.7	10,308	21.8
経費			8,017	14.5	7,517	15.9
当期総製造費用			55,537	100.0	47,269	100.0
期首仕掛品棚卸高	2		1,205		1,414	
合計			56,742		48,683	
他勘定への振替高			1,340		1,290	
期末仕掛品棚卸高			1,414		1,338	
当期製品製造原価			53,988		46,055	

- (注) 1 このうち外注加工費は、第96期 1,870百万円、第97期 1,702百万円、減価償却費は、第96期 3,579百万円、第97期 3,937百万円であります。
- 2 他勘定への振替高は、有形固定資産勘定及び消耗工具等の経費への振替高であります。
- 3 当社の原価計算の方法は、総合原価計算によっております。なお、期中において予定原価を用い、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,206	24,206
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,206	24,206
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	47,525	47,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	47,525	47,525
その他資本剰余金		
前期末残高	17	333
当期変動額		
株式交換による増加	312	-
自己株式の消却	-	329
自己株式の処分	4	4
当期変動額合計	316	333
当期末残高	333	-
資本剰余金合計		
前期末残高	47,542	47,858
当期変動額		
株式交換による増加	312	-
自己株式の消却	-	329
自己株式の処分	4	4
当期変動額合計	316	333
当期末残高	47,858	47,525
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,669	5,669
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,669	5,669
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	750	750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750	750
研究開発積立金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500	1,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,079	1,045
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	12	-
圧縮記帳積立金の取崩	46	46
当期変動額合計	34	46
当期末残高	1,045	999
別途積立金		
前期末残高	85,000	85,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,000	85,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	48,468	64,725
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	12	-
圧縮記帳積立金の取崩	46	46
剰余金の配当	12,216	13,856
当期純利益	28,439	13,629
自己株式の消却	-	11,135
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	16,257	11,316
当期末残高	64,725	53,409
利益剰余金合計		
前期末残高	142,466	158,689
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	12,216	13,856
当期純利益	28,439	13,629
自己株式の消却	-	11,135
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	16,223	11,362
当期末残高	158,689	147,327
自己株式		
前期末残高	298	264
当期変動額		
自己株式の取得	52	17,655
株式交換による減少	85	-
自己株式の消却	-	11,464
自己株式の処分	1	19
当期変動額合計	34	6,172
当期末残高	264	6,436
株主資本合計		
前期末残高	213,916	230,489

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期変動額		
剰余金の配当	12,216	13,856
当期純利益	28,439	13,629
自己株式の取得	52	17,655
自己株式の消却	-	-
株式交換による増加	397	-
自己株式の処分	5	15
当期変動額合計	16,573	17,867
当期末残高	230,489	212,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,918	4,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,030	3,520
当期変動額合計	7,030	3,520
当期末残高	4,888	1,368
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,918	4,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,030	3,520
当期変動額合計	7,030	3,520
当期末残高	4,888	1,368
純資産合計		
前期末残高	225,834	235,377
当期変動額		
剰余金の配当	12,216	13,856
当期純利益	28,439	13,629
自己株式の取得	52	17,655
株式交換による増加	397	-
自己株式の処分	5	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,030	3,520
当期変動額合計	9,543	21,387
当期末残高	235,377	213,990

【重要な会計方針】

<p>第96期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第97期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の 評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の 評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品・仕掛品・原材料 総平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下 げの方法）によっております。 製品・商品・仕掛品・原材料 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。これによる営業利益、経常利 益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>..... 定率法(ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 38～50年 機械及び装置 10年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法と比較して、売上総利益は、480百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は552百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、売上総利益が、219百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は254百万円減少しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産除く)</p> <p>..... 定率法(ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 38～50年 機械及び装置 7～10年 (追加情報)</p> <p>当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当事業年度より、7～10年に変更しているものがあります。当該変更は、平成20年度の税制改正(「法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)」)を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ165百万円減少しております。</p>
--	---

<p>第96期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第97期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法によっております。 のれんについては、5年で每期均 等償却する方法によっておりま す。 自社利用のソフトウェアは社内 における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産につい ては、リース期間を耐用年数とし て、残存価額を零とする定額法を 採用しております。なお、リース 取引開始日が平成20年3月31日以 前の所有権移転外ファイナンス ・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。</p>
<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見 込額に基づき計上しております。 (3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する支出及び製品販 売後の無償修理費用等の支出に備えるため、過去 の実績などを基礎として見積算出額を計上してお ります。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当事業年度末にお ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ き、当事業年度末において発生している額を計上 しております。過去勤務債務は、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間による定額法により費用処 理しております。数理計算上の差異は、各事業年度 の発生時における従業員の平均残存勤務期間によ る定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事 業年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時を もって役員退職慰労金制度を廃止しております。 当事業年度末の残高は、在任役員のうち平成18年6 月29日までに就任した取締役(社外取締役を除く) 及び監査役に対する制度廃止までの就任期間に応 じた積立額であります。</p>	<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

第96期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	第97期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	6 その他 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

第96期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	第97期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引はありません。また、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

【表示方法の変更】

第96期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	第97期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「無形固定資産」の「施設利用権」(当事業年度35百万円)は、金額的重要性が低くなったため、当事業年度より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第96期 (平成20年3月31日)	第97期 (平成21年3月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>(1) 従業員の銀行からの住宅借入金等 に対する保証 6百万円</p> <p>(2) マキタU.S.A. Inc.の金融機関からの 借入金に対する保証 (全て外貨建 50,000千米ドル) 5,010百万円</p> <p>(3) マキタ・メキシコS.A.de C.V.の 金融機関からの借入金に対する保証 (全て外貨建 25,000千メキシコペソ) 234百万円</p> <p>(4) マキタ・チリLtda.の金融機関からの 借入金に対する保証 (全て外貨建 600百万チリペソ) <u>135百万円</u> 5,385百万円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>(1) 従業員の銀行からの住宅借入金等 に対する保証 8百万円</p> <p>(2) マキタU.S.A. Inc.の金融機関からの 借入金に対する保証 (全て外貨建 50,000千米ドル) 4,912百万円</p> <p>(3) マキタ・チリLtda.の金融機関からの 借入金に対する保証 (全て外貨建 600百万チリペソ) <u>102百万円</u> 5,022百万円</p>
<p>2 関係会社に対する売掛金 12,240百万円</p>	<p>2 関係会社に対する売掛金 8,132百万円</p>

[次へ](#)

(損益計算書関係)

第96期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	第97期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1 関係会社に対する売上高 65,482百万円 関係会社からの受取配当金 15,862百万円	1 関係会社に対する売上高 52,844百万円 関係会社からの受取配当金 9,391百万円
2 商品には自製部品も含まれております。	2 同左
3 他勘定への振替高 工具、広告宣伝費及び研究開発費などへの振替高 であります。	3 他勘定への振替高 同左
4 販売費に属する費用のおおよその割合は、48.7%で あり、一般管理費に属する費用のおおよその割合 は、51.3%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送費 1,950百万円 広告宣伝費 970 給料及び諸手当 9,283 福利厚生費 1,480 役員賞与引当金繰入額 172 退職給付引当金繰入額 102 租税公課 243 減価償却費 1,169 賃借料 554 保険料 250 研究開発費 5,271	4 販売費に属する費用のおおよその割合は、46.16%で あり、一般管理費に属する費用のおおよその割合 は、53.84%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送費 1,820百万円 広告宣伝費 967 給料及び諸手当 9,037 福利厚生費 1,585 役員賞与引当金繰入額 126 退職給付引当金繰入額 423 租税公課 254 減価償却費 1,389 賃借料 517 保険料 370 研究開発費 6,564
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は、次のとおりであります。 一般管理費 5,271百万円 当期製造費用 計 5,271百万円	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は、次のとおりであります。 一般管理費 6,564百万円 当期製造費用 計 6,564百万円
6 固定資産売却益 主として土地売却益 25百万円であります。	6 固定資産売却益 主として備品売却益 2百万円であります。
7 固定資産除売却損 主として建物除売却損214百万円、機械及び装置除 売却損42百万円、工具除売却損43百万円でありま す。	7 固定資産除売却損 主として建物除売却損326百万円、機械及び装置除 売却損23百万円、工具除売却損25百万円でありま す。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	144,008,760			144,008,760

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	307,481	10,319	82,665	235,135

(変動事由)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,319株

減少の内訳は、次の通りであります。

子会社株式取得に伴う株式交換による減少 81,456株

単元未満株式の買増請求による減少 1,209株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,904	55	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	4,313	30	平成19年9月30日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,633	67	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	144,008,760		4,000,000	140,008,760

(変動事由)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 4,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	235,135	6,014,938	4,005,318	2,244,755

(変動事由)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加 6,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 14,938株

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 4,000,000株

単元未満株式の買増請求による減少 5,318株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,633	67	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	4,223	30	平成20年9月30日	平成20年11月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,888	50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

[次へ](#)

(リース取引関係)

第96期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)				第97期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	157	157		工具、器具及び備品等	13	11	2
工具器具及び備品等	23	16	7				
合計	180	173	7				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			5百万円	1年内			3百万円
1年超			3百万円	1年超			
合計			8百万円	合計			3百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			14百万円	支払リース料			5百万円
減価償却費相当額			12百万円	減価償却費相当額			4百万円
支払利息相当額			0百万円	支払利息相当額			0百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
				2. オペレーティング・リース取引			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			173百万円	1年内			173百万円
1年超			509百万円	1年超			509百万円
合計			682百万円	合計			682百万円

(有価証券関係)

第96期 (平成20年3月31日)	第97期 (平成21年3月31日)
関係会社株式及び関係会社出資金で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第96期 (平成20年3月31日)	第97期 (平成21年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(短期繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,821</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(短期繰延税金資産の純額)</td> <td style="text-align: right;">2,801</td> </tr> </table> <p>(長期繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,819</td> </tr> <tr> <td>土地減損</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,843</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,057</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,786</td> </tr> </table> <p>(長期繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,268</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,214</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,179</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(長期繰延税金負債の純額)</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> </tr> </table>	棚卸資産	315百万円	未払費用	1,821	未払事業税等	621	その他	44	<hr/>		(短期繰延税金資産の純額)	2,801	減価償却超過額	1,200	役員退職慰労引当金	187	有価証券評価損	2,819	土地減損	623	その他	14	<hr/>		長期繰延税金資産小計	4,843	評価性引当金	1,057	<hr/>		長期繰延税金資産合計	3,786	有価証券評価差額金	3,268	圧縮記帳	697	退職給付引当金	1,214	<hr/>		長期繰延税金負債合計	5,179	<hr/>		(長期繰延税金負債の純額)	1,393	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(短期繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,589</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(短期繰延税金資産の純額)</td> <td style="text-align: right;">2,366</td> </tr> </table> <p>(長期繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,243</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,125</td> </tr> <tr> <td>土地減損</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">6,157</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,107</td> </tr> </table> <p>(長期繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">912</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,979</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,557</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(長期繰延税金負債の純額)</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> </tr> </table>	棚卸資産	421百万円	未払費用	1,589	未払事業税等	123	その他	233	<hr/>		(短期繰延税金資産の純額)	2,366	減価償却超過額	1,243	役員退職慰労引当金	180	有価証券評価損	3,125	土地減損	623	その他	986	<hr/>		長期繰延税金資産小計	6,157	評価性引当金	1,050	<hr/>		長期繰延税金資産合計	5,107	有価証券評価差額金	912	圧縮記帳	666	退職給付引当金	1,979	<hr/>		長期繰延税金負債合計	3,557	<hr/>		(長期繰延税金負債の純額)	1,550
棚卸資産	315百万円																																																																																												
未払費用	1,821																																																																																												
未払事業税等	621																																																																																												
その他	44																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(短期繰延税金資産の純額)	2,801																																																																																												
減価償却超過額	1,200																																																																																												
役員退職慰労引当金	187																																																																																												
有価証券評価損	2,819																																																																																												
土地減損	623																																																																																												
その他	14																																																																																												
<hr/>																																																																																													
長期繰延税金資産小計	4,843																																																																																												
評価性引当金	1,057																																																																																												
<hr/>																																																																																													
長期繰延税金資産合計	3,786																																																																																												
有価証券評価差額金	3,268																																																																																												
圧縮記帳	697																																																																																												
退職給付引当金	1,214																																																																																												
<hr/>																																																																																													
長期繰延税金負債合計	5,179																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(長期繰延税金負債の純額)	1,393																																																																																												
棚卸資産	421百万円																																																																																												
未払費用	1,589																																																																																												
未払事業税等	123																																																																																												
その他	233																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(短期繰延税金資産の純額)	2,366																																																																																												
減価償却超過額	1,243																																																																																												
役員退職慰労引当金	180																																																																																												
有価証券評価損	3,125																																																																																												
土地減損	623																																																																																												
その他	986																																																																																												
<hr/>																																																																																													
長期繰延税金資産小計	6,157																																																																																												
評価性引当金	1,050																																																																																												
<hr/>																																																																																													
長期繰延税金資産合計	5,107																																																																																												
有価証券評価差額金	912																																																																																												
圧縮記帳	666																																																																																												
退職給付引当金	1,979																																																																																												
<hr/>																																																																																													
長期繰延税金負債合計	3,557																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(長期繰延税金負債の純額)	1,550																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>みなし外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">12.1</td> </tr> <tr> <td>間接外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">22.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等		永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等		永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	0.3	みなし外国税額控除	12.1	間接外国税額控除	5.8	試験研究費税額控除	0.2	その他	0.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>みなし外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">30.8</td> </tr> <tr> <td>間接外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等		永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等		永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	0.7	みなし外国税額控除	30.8	間接外国税額控除	4.4	試験研究費税額控除	0.6	その他	1.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.1																																								
法定実効税率	40.0%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等																																																																																													
永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																												
受取配当金等																																																																																													
永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																												
住民税均等割	0.3																																																																																												
みなし外国税額控除	12.1																																																																																												
間接外国税額控除	5.8																																																																																												
試験研究費税額控除	0.2																																																																																												
その他	0.4																																																																																												
<hr/>																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6																																																																																												
法定実効税率	40.0%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等																																																																																													
永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																												
受取配当金等																																																																																													
永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																																												
住民税均等割	0.7																																																																																												
みなし外国税額控除	30.8																																																																																												
間接外国税額控除	4.4																																																																																												
試験研究費税額控除	0.6																																																																																												
その他	1.3																																																																																												
<hr/>																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.1																																																																																												

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

第96期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	第97期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,637.14円	1株当たり純資産額 1,553.31円
1株当たり当期純利益 197.84円	1株当たり当期純利益 96.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(1株当たり純資産額の算定上の基礎) <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸借対照表の純資産の部の合計額 235,377百万円 ・ 普通株式に係る純資産 235,377百万円 ・ 普通株式の発行済株式数 144,008,760株 ・ 普通株式の自己株式数 235,135株 ・ 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数 143,773,625株 	(1株当たり純資産額の算定上の基礎) <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸借対照表の純資産の部の合計額 213,990百万円 ・ 普通株式に係る純資産 213,990百万円 ・ 普通株式の発行済株式数 140,008,760株 ・ 普通株式の自己株式数 2,244,755株 ・ 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数 137,764,005株
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) <ul style="list-style-type: none"> ・ 損益計算書上の当期純利益 28,439百万円 ・ 普通株式に係る当期純利益 28,439百万円 ・ 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 ・ 普通株式の期中平均株式数 普通株式 143,749,824株 	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) <ul style="list-style-type: none"> ・ 損益計算書上の当期純利益 13,629百万円 ・ 普通株式に係る当期純利益 13,629百万円 ・ 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 ・ 普通株式の期中平均株式数 普通株式 140,518,582株

(重要な後発事象)

第96期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	第97期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
(自己株式の取得) 当社は、平成20年4月30日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議し、下記のとおり実施しております。 自己株式の取得結果 取得した株式の種類 当社普通株式 取得した株式の総数 3,000,000株 取得した株式の総額 11,923百万円 (注)平成20年4月30日開催取締役会の決議内容 取得対象株式の種類 当社普通株式 取得しうる株式の総数 3,000,000株(上限) 発行済株式の総数(自己株式を除く)に 対する割合 2.09% 株式の取得価額の総額 12,000百万円(上限) 取得期間 平成20年5月 1日から 平成20年5月26日まで	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	2,593,275	1,234
(株)愛知銀行	124,295	844
オムロン(株)	689,886	798
(株)三井住友 フィナンシャル・グループ	169,999	580
スズキ(株)	327,000	533
住友不動産(株)	458,000	496
アステラス製薬(株)	161,700	488
東邦瓦斯(株)	1,052,500	476
三菱UFJリース(株)	216,000	445
セイノーホールディングス(株)	716,000	340
その他(75銘柄)	10,845,693	4,959
計	17,354,348	11,193

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
[満期保有目的の債券]		
公社債(4銘柄)	350	350
小計	350	350
(投資有価証券)		
[満期保有目的の債券]		
公社債(11銘柄)	1,400	1,399
小計	1,400	1,399
[その他有価証券]		
Merrill Lynch & Co., Inc.	500	459
CDC.IXIS Capital Markets ユーロ円債	500	456
中部電力(株)第456回社債	100	99
小計	1,100	1,014
計	2,850	2,763

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
[その他有価証券]		
(投資信託受益証券)		
フリーファイナンシャルファンド (2銘柄)	15,366,917,635	15,367
マネーマネジメントファンド (2銘柄)	5,540,650,215	5,541
その他証券投資信託受益証券 (2銘柄)	50,002,000	73
小計	20,957,569,850	20,981
(その他)		
出資金(1銘柄)		6
小計		6
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
(投資信託受益証券)		
ユーロ・プライベート・ エクイティ・ファンド	2,555	446
三菱UFJ投信 公社債投信(9月号)	200,000,000	202
三菱UFJ投信 公社債投信(8月号)	200,000,000	201
三菱UFJ投信 公社債投信(2月号)	200,000,000	200
三菱UFJ投信 公社債投信(10月号)	150,000,000	151
T & D 日本債券安定運用A号	150,000,000	150
D I A M高格付けインカムオー プン	200,000,000	145
トピックス インデックス オー プン	439,597,871	144
ジャパン・アクティブ・ニュー トラル	150,000,000	125
ダイワ日本株外需ファンド	200,000,000	112
その他証券投資信託受益証券 (72銘柄)	4,469,152,485	3,940
小計	6,358,752,911	5,816
計		26,803

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	22	13	1	4	30
役員賞与引当金	172	128	170	2	128
製品保証引当金	276	278		276	278
役員退職慰労引当金	468		17	1	450

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替及び債権回収に伴う戻入額であります。

役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	25
預金	
当座預金	0
普通預金	1,010
定期預金	610
計	1,620
合計	1,645

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ミサワホーム(株)	167
(株)ヤマダコーポレーション	20
(株)ミサワテクノ	19
(株)石垣本社	6
(有)ミヤワキ	6
その他	70
計	288

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年 4月満期	67
5月満期	82
6月満期	78
7月以降満期	61
計	288

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
豊田通商(株)	1,215
レイス・マキナ・ティカレット ヴェ・サナイー・エー・エス(トルコ)	1,103
マキタ0y(フィンランド)	980
林金物(株)	949
マキタ・ガルフFZE(アラブ首長国連邦)	709
その他	12,557
計	17,513

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回転率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
24,698	118,675	125,860	17,513	87.8	64.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 棚卸資産

科目	品目	金額(百万円)
商品	部品	3,245
製品	電動工具等	6,556
原材料	鋼材他	1,697
仕掛品	自製部品	1,338
貯蔵品	消耗工具他	134

(e) 関係会社短期貸付金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
マキタ・ド.ブラジルLtda.	5,047
マキタ・ガルフFZE(アラブ首長国連邦)	4,912
マキタOy(フィンランド)	2,337
ドルマーG.m.b.H.	2,272
マキタU.S.A.Inc.	2,259
その他	2,095
計	18,922

(B) 固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
マキタU.S.A. Inc.	21,940
マキタ・インターナショナル・ヨーロッパLtd.(英国)	21,704
(株)マキタ沼津	3,388
マキタ・カナダInc.	2,338
マキタ・オーストラリアPty. Ltd.	2,131
その他	5,834
計	57,335

(b) 関係会社出資金

出資先	金額(百万円)
牧田(中国)有限公司	7,339
マキタ EU S.R.L(ルーマニア)	6,752
マキタ.ド.ブラジルLtda.	5,368
牧田(昆山)有限公司(中国)	2,901
マキタ・ガルフFZE(アラブ首長国連邦)	731
その他	906
計	23,997

(C) 流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トーヨーテクノ(株)	183
(株)ミネベア	37
スーパー工業(株)	18
末広精工(株)	13
内藤商事(株)	11
その他	62
計	324

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月満期	115
6月満期	209
計	324

(b) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
牧田(昆山)有限公司(中国)	629
牧田(中国)有限公司	606
ソニー(株)	306
(株)マキタ沼津	288
富士重工産機販売(株)	105
その他	2,170
計	4,104

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	当社の株式取扱規程に定める額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

平成20年6月5日 関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第96期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第97期第1四半期(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

平成20年8月8日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年8月25日 関東財務局長に提出

事業年度 第96期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書

(5) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第97期第2四半期(自平成20年7月1日至 平成20年9月30日)

平成20年11月11日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

平成20年11月13日 関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

平成20年12月4日 関東財務局長に提出

(8) 自己株券買付状況報告書

平成21年1月9日 関東財務局長に提出

(9) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第97期第3四半期(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

平成21年2月9日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社マキタ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 嶋 哲 三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本及び剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記1参照)に準拠して、株式会社マキタ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表注記18後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月30日開催の取締役会において自己株式の取得に係る事項を決議し、自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社マキタ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 北 尚 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本及び剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、株式会社マキタ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレッドウェイ委員会支援組織委員会（The Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission（以下、「COSO」という））が公表した内部統制の統合的枠組みで確立された基準に基づき、株式会社マキタの平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持し、内部統制報告書において記載されている財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は、経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制についての意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会（The Public Company Accounting Oversight Board（以下、「PCAOB」という））の定める財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して監査を行った。PCAOBの監査の基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかについて合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務報告に係る内部統制についての理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づく内部統制の整備及び運用状況の有効性についての検証及び評価、並びに当監査法人が状況に応じて必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告目的の財務諸表作成に対して合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財

務報告に係る内部統制には、(1)資産の取引及び処分を合理的な詳細さで正確かつ適正に反映した記録を維持し、(2)一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠した財務諸表の作成を可能にするために必要な取引が記録されること、及び、会社の収入と支出が経営者及び取締役の承認に基づいてのみ実行されることに関する合理的な保証を提供し、並びに(3)財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の資産の取得、使用又は処分を防止又は適時に発見することについての合理的な保証を提供するための方針及び手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、虚偽の表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予測には、状況の変化により内部統制が不適切となるリスク、又は方針や手続の遵守の程度が低下するリスクを伴う。

当監査法人は、株式会社マキタは、COSOが公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、すべての重要な点において、平成21年3月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

追記情報

当監査法人は、PCAOBの監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下のとおりである。

1. 我が国の基準では、経営者が作成した内部統制報告書に対して監査意見を表明するが、PCAOBの基準では、財務報告に係る内部統制に対して監査意見を表明する。
2. 我が国とPCAOBの基準では財務報告に係る内部統制の範囲が異なることから、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを内部統制監査の対象としており、個別財務諸表のみに関連する内部統制や財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る内部統制は監査の対象には含まれていない。また、持分法適用関連会社の内部統制については、監査の対象には含まれていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社マキタ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 嶋 哲 三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マキタの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月30日開催の取締役会において自己株式の取得に係る事項を決議し、自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社マキタ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 北 尚 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マキタの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。